

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：A-4-1		
事業名：埋蔵文化財発掘調査事業		
事業費：総額 12,636千円 国費 9,476千円 (内訳：賃貸借費 10,088千円、委託費 1,463千円、需用費等 1,085千円)		
事業期間：平成24年度～平成29年度		
事業目的：震災復興に伴う遺跡包蔵地内または隣接地での住宅・店舗・工場等新築計画ならびに公共事業計画に伴う発掘調査		
事業地区：亘理町全域 17 遺跡（臥牛城跡、堀の内遺跡、卑下入遺跡、下大畑遺跡他）		
事業結果：件数（確認調査） <ul style="list-style-type: none"> ・（民）個人住宅新築 13 件 ・（民）店舗等民間開発 3 件 ・（公）ほ場整備、避難道路 4 件 ※発掘調査報告書については、令和5年度刊行予定（町単独事業）		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○被災住居の新築・建替え等に伴う発掘調査関係事務については、宮城県教育委員会の指導・協力の下で実施したことにより、調査期間の短縮や効率化を図ることができ、住宅等の早期建築・工事に繋がった。また、調査実施により遺構や遺物を適切に記録・保存することで埋蔵文化財の保存や調査成果の活用にも資するものと評価する。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○確認調査により本調査に至る遺構・遺物は確認されなかったこと、また調査面積が広範囲に及ぶ確認調査については宮城県教育委員会より調査員や測量機材等の支援・協力を受けたことから、効率的に調査を実施することができた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査等	平成24年4月～平成30年3月	平成24年4月～平成29年11月
○過去の調査結果等を踏まえて被災住居新築等計画地に分布する遺跡の把握を行い、早急な事務手続き・確認調査を実施しており、事業手法は妥当と考えられる。予想調査件数（100件）より実績が少なかった点については、当初想定した遺跡では建替えではなく修繕に留まる住宅が多かったことが要因と考えられる。 ⇒ 想定事業期間内で事業を終了しており、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局		
亘理町教育委員会生涯学習課文化財班 電話番号：0223-34-8701		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-2-1											
事業名：地域交流拠点施設整備事業（荒浜地区）											
事業費：総額 72,917千円 国費 54,687千円 （内訳：設計費 9,345千円、工事費 63,572千円）											
事業期間：平成24年度～平成25年度											
事業目的：荒浜地区において、安全・安心な農漁業集落への定住及び交流の促進を図るため、地域交流拠点施設の整備を行う。											
事業地区：荒浜地区											
事業結果 荒浜地区：勤労青少年ホーム（2階建て） 延べ床面積（1,353㎡）											
<p><平成24年度> 実施設計 9,345千円</p> <p><平成24年度～平成25年度> 監理業務委託、整備工事 63,572千円</p> <p><平成25年度> 7月1日より供用開始</p>											
											
事業の実績に関する評価											
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した勤労青少年ホーム（荒浜地区）は、東日本大震災大津波により被災した施設を復旧したものである。当地区のコミュニティ形成の場として、また、有事の際には緊急避難場所として活用されている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>											
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○工事費積算については、建設工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>											
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">想定事業期間</th> <th style="width: 35%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>平成24年 6月～平成24年8月</td> <td>平成24年 6月～平成24年8月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成24年12月～平成25年4月</td> <td>平成24年12月～平成25年4月</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	平成24年 6月～平成24年8月	平成24年 6月～平成24年8月	工事	平成24年12月～平成25年4月	平成24年12月～平成25年4月
	想定事業期間	実際の事業期間									
調査・測量・設計	平成24年 6月～平成24年8月	平成24年 6月～平成24年8月									
工事	平成24年12月～平成25年4月	平成24年12月～平成25年4月									
事業担当部局 亘理町生涯学習課生涯学習班 電話番号：0223-34-0510											

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-4-1 事業名：災害公営住宅整備事業
事業費：総額 12,559,189 千円 国費 10,989,291 千円 （内訳：用地費 1,197,018 千円、設計費 7,844,593 千円、 工事費 3,490,219 千円、補償費 15,242 千円、手数料 12,117 千円）
事業期間：平成 23 年度～平成 27 年度
事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行う。 亘理地区、荒浜地区の集合住宅は、宮城県と業務施行に関する協定を締結し、宮城県が実施する。
事業地区：亘理地区、吉田地区、荒浜地区
事業結果 荒浜地区：西木倉住宅 中層耐火（集合 100 戸） 中野住宅 木造（戸建 28 戸） 亘理地区：下茨田南住宅 中層耐火（集合 125 戸） 上浜街道住宅 中層耐火（集合 125 戸）／木造（戸建 40 戸） 江下住宅 木造（戸建 17 戸） 吉田地区：大谷地住宅 中層耐火（集合 30 戸）／木造（戸建 11 戸） 南河原住宅 木造（戸建 1 戸） ○西木倉住宅（集合） 総額 2,155,034 千円 （用地費 57,366 千円、設計費 2,031,181 千円、工事費 66,487 千円） <平成 23 年度～平成 26 年度> ・東日本大震災による災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定（荒浜地区） 2,024,254 千円 <平成 24 年度> ・用地取得 57,366 千円 ・測量業務委託 6,927 千円 ・整地工事 66,487 千円 <平成 26 年度> ・平成 26 年 10 月 1 日より供用開始 令和 4 年 2 月末現在 92 戸入居（うち災害入居 57 戸 一般入居 35 戸） ○中野住宅（戸建） 総額 649,172 千円 （用地費 32,162 千円、設計費 14,063 千円、工事費 599,450 千円、手数料 3,497 千円） <平成 24 年度> ・用地費 32,162 千円 ・事業管理業務委託 1,975 千円 ・実施計画策定業務委託 7,844 千円 <平成 25 年度> ・上下水道整備工事 14,995 千円 <平成 26 年度> ・宅地整備工事 43,751 千円 ・確定測量業務委託 4,244 千円 ・住宅整備工事 486,829 千円 ・住宅性能評価申請手数料 1,988 千円 ・外部階段手摺設置工事 2,120 千円 ・瑕疵担保保険料 1,509 千円 <平成 27 年度> ・外構工事 51,755 千円 ・平成 26 年 12 月 1 日より供用開始 令和 4 年 2 月末現在 25 戸入居（うち災害入居 24 戸 一般入居 1 戸）

- 下茨田南住宅（集合） 総額 3,388,425 千円
（用地費 406,379 千円、設計費 2,845,577 千円、工事費 135,950 千円、補償費 519 千円）
<平成 24 年度～平成 26 年度>
・東日本大震災による災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定（下茨田地区）
2,811,556 千円
<平成 24 年度>
・用地測量業務委託 10,328 千円 ・実施計画策定業務委託 18,492 千円
<平成 25 年度>
・移転補償費 519 千円 ・用地費 406,379 千円 ・整地工事 103,097 千円
<平成 25 年度～平成 26 年度>
・確定測量業務委託 3,068 千円
<平成 26 年度>
・調整池用機械・電気設備工事 23,554 千円 ・事業管理業務委託 2,133 千円
<平成 27 年度>
・公園整備工事 9,299 千円
・平成 27 年 6 月 1 日より供用開始
令和 4 年 2 月末現在 123 戸入居（うち災害入居 101 戸 一般入居 22 戸）

- 上浜街道住宅（戸建） 総額 1,210,723 千円
（用地費 229,427 千円、設計費 20,747 千円、工事費 940,829 千円、補償費 14,723 千円、
手数料 4,997 千円）
<平成 24 年度>
・実施計画策定業務委託 9,636 千円 ・用地測量業務委託 5,444 千円
<平成 25 年度>
・物件移転補償 7,998 千円 ・用地費 229,427 千円
<平成 25 年度～平成 26 年度>
・整地工事 53,866 千円 ・確定測量業務委託 4,984 千円
<平成 26 年度>
・LED 防犯灯新設工事 497 千円 ・物件移転補償費 6,725 千円
・上下水道布設工事 13,428 千円 ・住宅性能評価申請手数料 2,840 千円
・事業管理業務委託 683 千円 ・住宅整備工事 816,454 千円
・外部階段手摺設置工事 3,028 千円 ・瑕疵担保保険料 2,157 千円
<平成 27 年度>
・外構工事 53,556 千円
・平成 27 年 3 月 1 日より供用開始
令和 4 年 2 月末現在 40 戸入居（うち災害入居 38 戸 一般入居 2 戸）

- 上浜街道住宅（集合） 総額 3,343,142 千円
（用地費 351,961 千円、設計費 2,823,165 千円、工事費 168,016 千円）
<平成 24 年度～平成 26 年度>
・東日本大震災による災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定（亘理地区）
2,792,546 千円
<平成 24 年度>
・実施計画策定業務委託 14,779 千円 ・用地測量設計委託 7,156 千円
<平成 25 年度>
・用地費 351,961 千円
<平成 25 年度～平成 26 年度>
・整地工事 81,909 千円 ・確定測量業務委託 6,551 千円

<平成 26 年度>

- ・調整池用機械・電気設備工事 22,829 千円 ・調整池付帯工事 8,640 千円
- ・上下水道布設工事 17,649 千円 ・調整池工事 31,929 千円
- ・事業管理業務委託 2,133 千円

<平成 27 年度>

- ・公園整備工事 4,525 千円 ・駐輪場側壁パネル設置工事 535 千円
- ・平成 27 年 6 月 1 日より供用開始
- 令和 4 年 2 月末現在 120 戸入居（うち災害入居 80 戸、一般入居 40 戸）

○江下住宅（戸建） 総額 439,876 千円

（用地費 62,744 千円、設計費 2,650 千円、工事費 372,358 千円、手数料 2,124 千円）

<平成 24 年度>

- ・用地取得 62,744 千円 ・事業管理等業務委託 1,199 千円

<平成 25 年度～平成 26 年度>

- ・確定測量等業務委託 1,451 千円

<平成 26 年度>

- ・宅地整備工事 26,344 千円 ・住宅整備工事 320,087 千円
- ・住宅性能評価申請手数料 1,207 千円 ・外部階段手摺設置工事 1,287 千円
- ・瑕疵担保保険料 917 千円 ・外構工事 24,640 千円

<平成 27 年度>

- ・平成 27 年 4 月 1 日より供用開始
- 令和 4 年 2 月末現在 17 戸入居（うち災害入居 15 戸 一般入居 2 戸）

○大谷地住宅（戸建） 総額 308,066 千円

（用地費 21,068 千円、設計費 16,138 千円、工事費 269,486 千円、手数料 1,374 千円）

<平成 24 年度>

- ・用地費 21,068 千円 ・事業管理業務委託 776 千円
- ・実施計画策定業務委託 13,757 千円

<平成 25 年度>

- ・上下水道整備工事 10,432 千円 ・宅地整備工事 25,892 千円
- ・確定測量業務委託 1,605 千円

<平成 26 年度>

- ・住宅整備工事 214,430 千円 ・住宅性能評価申請手数料 781 千円
- ・外部階段手摺設置工事 833 千円 ・瑕疵担保責任保険料 593 千円

<平成 27 年度>

- ・外構工事 17,899 千円
- ・平成 26 年 10 月 1 日より供用開始
- 令和 4 年 2 月末現在 10 戸入居（うち災害入居 9 戸、一般入居 1 戸）

○大谷地住宅（集合） 総額 1,040,983 千円

（用地費 35,326 千円、設計費 90,874 千円、工事費 914,783 千円）

<平成 24 年度>

- ・用地費 35,326 千円 ・測量業務委託 3,570 千円

<平成 24 年度～平成 27 年度>

- ・設計業務委託 72,150 千円

<平成 25 年度>

- ・宅地整備工事 42,214 千円 ・確定測量業務委託 2,410 千円

<平成 26 年度>

- ・調整池用機械・電気設備工事 15,627 千円

<平成 26 年度～平成 27 年度>

・住宅整備工事 849,640 千円

<平成 27 年度>

・駐輪場側壁パネル設置外工事 7,302 千円 ・ 監理業務委託 12,744 千円

・平成 27 年 8 月 1 日より供用開始

令和 4 年 2 月末現在 27 戸入居（うち災害入居 20 戸、一般入居 7 戸）

○南河原住宅（戸建） 総額 23,767 千円

（用地費 585 千円、設計費 197 千円、工事費 22,860 千円、手数料 125 千円）

<平成 24 年度>

・用地費 585 千円 ・ 事業管理業務委託 70 千円

<平成 25 年度>

・宅地整備工事 2,267 千円 ・ 確定測量業務委託 127 千円

<平成 26 年度>

・住宅整備工事 19,454 千円 ・ 住宅性能評価申請手数料 71 千円

・外部階段手摺工事 76 千円 ・ 瑕疵担保責任保険料 54 千円

<平成 27 年度>

・外構工事 1,063 千円

・平成 26 年 10 月 1 日より供用開始

令和 4 年 2 月末現在 1 戸入居（うち災害入居 1 戸）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した災害公営住宅は、住宅再建が困難な被災者に対し、地域との合意形成により住環境の整備を行い被災者の居住の安定を確保した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は災害公営住宅の整備戸数について、被災者から入居希望の聞き取りを行い必要数を十分検討したうえで、工法検討や経済比較などを実施し、合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 2 月～平成 27 年 6 月	平成 24 年 2 月～平成 27 年 6 月
工事	平成 24 年 12 月～平成 28 年 3 月	平成 24 年 12 月～平成 28 年 3 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班

電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-4-1-1 事業名：災害公営住宅駐車場整備事業										
事業費：総額 61,479 千円 国費 49,183 千円 （内訳：委託料 59,036 千円、工事費 2,443 千円）										
事業期間：平成 24 年度～平成 27 年度										
事業目的：災害公営住宅（集合）の入居者等が使用する駐車場の利便性を図るため同住宅敷地内に整備する。大谷地地区以外については、宮城県と業務施行に関する協定を締結し、宮城県が実施する。										
事業地区：亶理町全域										
事業結果 下茨田南住宅：125 台（うち障害者用 3 台） 上浜街道住宅：114 台（うち障害者用 3 台） 大谷地住宅：30 台（うち障害者用 1 台） 西木倉住宅：100 台（うち障害者用 2 台） <平成 24 年度～平成 26 年度> ・東日本大震災による災害公営住宅整備に係る業務施行に関する協定 59,036 千円 （下茨田南地区、上浜街道地区、西木倉地区） <平成 27 年度> ・亶理町災害公営住宅（吉田）新築工事 2,443 千円										
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○基幹事業で建設した住宅の敷地内に駐車場を整備し、入居者の駐車スペースとして活用されたことで利便性が向上した。 ⇒ 駐車場の活用により入居者の利便性が向上していることから本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○住宅の入居人数・規模から適切な駐車台数、大きさを検討し整備を行うことでコストの縮減に努めた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託</td> <td>平成 24 年 11 月～平成 27 年 3 月</td> <td>平成 24 年 11 月～平成 27 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月</td> <td>平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	委託	平成 24 年 11 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 11 月～平成 27 年 3 月	工事	平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月	平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月
	想定事業期間	実際の事業期間								
委託	平成 24 年 11 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 11 月～平成 27 年 3 月								
工事	平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月	平成 26 年 8 月～平成 27 年 6 月								
○既存市有地に建設することで早期着手を図り、また、住宅建築工事に含めて発注することで無駄のない作業工程を組み、想定事業期間内に事業完了することができた。 ⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。										
事業担当部局 亶理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512										


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-14-1							
事業名：造成宅地滑動崩落緊急対策事業							
事業費：総額 41,100 千円 国費 30,825 千円 (内訳：工事費 41,100 千円)							
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度							
事業目的：造成宅地における滑動・崩落防止対策 盛土上の家屋数：N=7 戸 影響施設：道路（町道）							
事業地区：長瀬地区							
事業結果 補強土留工 1 式（緑化テールアルメ工 A=213.0 m ² ） ブロック積み擁壁工 1 式（ブロック積み擁壁工 A=128.0 m ² ） 平成 24 年度～平成 25 年度 工事 41,100 千円							
事業の実績に関する評価							
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した補強土留め等により、将来の災害軽減に努めるとともに、盛土上にある家屋の安心安全な生活環境に寄与した。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いるなど合理的な設計積算のもと効率的に工事を実施することができた。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 24 年 3 月～平成 25 年 3 月</td> <td>平成 24 年 6 月～平成 25 年 6 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 本工事は平成 24 年 6 月に事業に着手し、平成 25 年 6 月に整備を終えており、当初想定した期間より若干時間を要したものの、競争入札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。</p>			想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	工事	平成 24 年 3 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 25 年 6 月
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間					
工事	平成 24 年 3 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 25 年 6 月					
事業担当部局 亘理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507							


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-1		
事業名：防災集団移転促進事業（実施計画策定費）		
事業費：総額 284,322 千円 国費 213,242 千円 （内訳：設計費 284,322 千円）		
事業期間：平成 24 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業の実施に向け、詳細な事業計画を策定するとともに、住宅地の整備に向けた実施設計を行う。		
事業地区：亶理町全域		
事業結果：移転先団地 荒浜中野、亶理江下、吉田舟入北、吉田南河原、吉田上塚、吉田大谷地		
<ul style="list-style-type: none"> ・測量業務 <ul style="list-style-type: none"> 基準点測量（2 級、3 級、4 級）1 式 水準測量（3 級、4 級）1 式 現地測量（6 地区）A=29.0ha 路線測量 1 式 確定測量（6 地区）A=13.0ha 地区界測量（6 地区）A=13.0ha 分筆登記申請書作成 1 式 ・地質調査、解析業務 <ul style="list-style-type: none"> ボーリング等調査（66 mm：10m）N=9 本 解析等調査 1 式 ・調査・設計業務 <ul style="list-style-type: none"> 権利調査補正（6 地区）A=13.0ha 宅地等評価支援（6 地区）A=13.0ha 基本設計（6 地区）A=13.5ha 実施設計（6 地区）A=13.5ha 事業計画（変更）1 式 ・土地評価等業務 <ul style="list-style-type: none"> 土地評価業務 1 式 補償調査 1 式 		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
○各種調査のうえで策定した防災集団移転促進事業の詳細計画を事業実施に効果的に活用した。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価		
○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月
○無駄のない作業工程により事業期間内で整備が完了した。		
⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局		
亶理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-4-1								
事業名：亶理町いちごファーム造成事業								
事業費：総額 263,081 千円 国費 197,311 千円 (内訳：委託料 2,878 千円、工事請負費 255,092 千円、備品購入費 5,111 千円)								
事業期間：平成 23 年度～平成 28 年度								
事業目的：吉田地区において、いちご生産のモデル施設として設置し、新生産方式の研修、被災した生産農家の就労機会の創設、担い手の育成を図り生産者の早期自立を行う。								
事業地区：吉田地区								
事業結果 吉田地区 確定面積 20,092 m ² (管理棟 1 棟、大型ハウス 2 棟、パイプハウス 10 棟、露地畑 4,000 m ²)								
<p><平成 23 年度> 設計・測量等業務</p> <p><平成 24 年度> 設計・測量・監理等業務、造成工事、建屋・ハウス関連工事、外構等工事</p> <p><平成 25 年度> 機材整備事業</p> <p><平成 27 年度> 防風ネット設計・測量業務、防風ネット設置工事</p> <p><平成 28 年度> 防風ネット設置完了 ※平成 25 年 11 月より供用開始</p>								
事業の実績に関する評価								
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備したいちごファームは、作付面積 93%の被害を受けた東北一のいちご生産を復活させるため、いちご生産のモデル施設として整備し、いちご団地入植前にいちご生産者の新生産方式（養液栽培）の研修施設をはじめ、被災した生産農家の就労提供、新技術の試験栽培、新規就農者の研修施設として、いちご産地推進の拠点として活用されている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>								
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>								
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・設計・測量・工事</td> <td>平成 23 年 12 月～平成 25 年 3 月</td> <td>平成 23 年 12 月～平成 28 年 8 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○当初の事業計画は測量や設計だけで全体計画ではなく、当初の計画以降に計画を追加し、全体計画を変更したため、事業期間延長となった（事業結果参照）。また当該事業の整備が行われたことにより、いちご産地の復興が加速化、担い手育成の研修施設などの活用が図られた。</p> <p>⇒ 想定した事業期間には遅れたものの、関係機関と連携し入植予定者の意向を積極的に反映（防風対策）しながら、効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当と判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・設計・測量・工事	平成 23 年 12 月～平成 25 年 3 月	平成 23 年 12 月～平成 28 年 8 月
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・設計・測量・工事	平成 23 年 12 月～平成 25 年 3 月	平成 23 年 12 月～平成 28 年 8 月						
事業担当部局 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835 亶理町農林水産課農政班 電話番号：0223-34-0503								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-4-2							
事業名：亶理町いちご団地造成事業							
事業費：総額 9,586,631 千円 国費 7,189,974 千円 (内訳：委託料 129,582 千円、工事請負費 9,457,049 千円)							
事業期間：平成 23 年度～平成 28 年度							
事業目的：東日本大震災により被害を受けた、本町の特産品であるいちご生産について、被災農家の営農再開支援といちごの更なる生産力向上を図るため、町内 3 箇所で大型園芸施設の整備を行う。							
事業地区：吉田地区							
事業結果 吉田地区 619,509.19 m ² (浜吉田団地 346,687 m ² 、開墾場団地 200,155.19 m ² 、逢隈団地 72,667 m ²) <平成 23 年度>設計・測量業務 <平成 24 年度>設計・測量・監理業務、造成工事、ハウス関連工事、外構等工事 <平成 25 年度>外構等工事 <平成 27 年度>防風ネット設計・測量等委託、防風ネット設置工事 <平成 28 年度>防風ネット設置完了 ※平成 25 年 12 月より使用開始 (浜吉田団地 59 名、開墾場団地 28 名、逢隈団地 17 名)							
事業の実績に関する評価							
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備したいちご団地は、作付面積の 93%が被害を受けた東北一のいちご生産を復活させるため、新たな産地づくりとして町内 3 箇所に大型園芸施設を整備し、99 名のいちご生産者が平成 25 年から入植、営農を再開し、新生産方式の栽培により生産力向上が図られている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>							
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>							
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・設計・測量・工事</td> <td>平成 23 年 12 月～平成 26 年 3 月</td> <td>平成 23 年 12 月～平成 28 年 8 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○当初の事業計画は測量や設計だけで全体計画ではなく、当初の計画以降に計画を追加し、全体計画を変更したため、事業期間延長となった(事業結果参照)。また当該事業の整備が行われたことにより、いちご産地の復活をはじめとする生産力の向上、安定供給などが図られた。</p> <p>⇒ 想定した事業期間には遅れたものの、関係機関と連携し入植予定者の意向を積極的に反映(防風対策)しながら、効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当と判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・設計・測量・工事	平成 23 年 12 月～平成 26 年 3 月
	想定事業期間	実際の事業期間					
調査・設計・測量・工事	平成 23 年 12 月～平成 26 年 3 月	平成 23 年 12 月～平成 28 年 8 月					
事業担当部局 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835 亶理町農林水産課農政班 電話番号：0223-34-0503							


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-4-3								
事業名：農業用機械施設整備事業								
事業費：総額 1,306,692 千円 国費 980,543 千円 (内訳：委託料 19,420 千円、工事請負費 373,039 千円、備品購入費 914,233 千円)								
事業期間：平成 23 年度～平成 26 年度								
事業目的：東日本大震災による津波により流失・使用不可能となった農業機械及び施設について、早期の営農再開を図るため、農業機械・施設の導入・整備を行う。								
事業地区：吉田・荒浜・逢隈地区								
<p>事業結果</p> <p>46 経営体（荒浜地区・吉田地区・逢隈地区） トラクター24 台、乗用田植機 37 台、コンバイン 34 台、乾燥機 110 台 糶摺機・計量選別機 28 台、選花機 2 台、その他農業用機械 167 台 ミニライスセンター12 施設</p> <p><平成 23 年度> 農業用機械 25 台導入 <平成 24 年度> 農業用機械 204 台導入、ミニライスセンター5 施設 <平成 25 年度> 農業用機械 83 台導入、ミニライスセンター6 施設 <平成 26 年度> 農業用機械 90 台導入、ミニライスセンター1 施設</p>								
事業の実績に関する評価								
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備したことにより、水田作・畑作の営農再開が可能となった。また、一部、機械利用組合など組織的な作業体制の取り組みにより、作業の効率化が図られている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>								
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○亘理町財務規則等に基づき、適正に価格算定を行っている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>								
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・発注・導入</td> <td>平成 24 年 1 月～平成 25 年 3 月</td> <td>平成 24 年 1 月～平成 27 年 4 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○農地復旧に合わせて、被災地域の農業の迅速な復興に当たって、様々な農業用施設等を一体的に整備する必要があったため、事業期間延長となった（事業結果参照）。また当該事業の整備が行われたことにより、水田作・畑作などの営農が再開し、作業の効率化、安定供給などが図られた。</p> <p>⇒ 想定した事業期間には遅れたものの、被災した農地の復旧状況に併せて効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当と判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・発注・導入	平成 24 年 1 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 1 月～平成 27 年 4 月
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・発注・導入	平成 24 年 1 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 1 月～平成 27 年 4 月						
事業担当部局								
宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835 亘理町農林水産課整備班 電話番号：0223-34-0503								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-1-1 事業名：農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）		
事業費：総額 23,178 千円 国費 23,177 千円 （内訳：委託費 23,178 千円）		
事業期間：平成 24 年度		
事業目的：津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（ほ場整備 A=1,150ha）に係る基本調査を実施し、農地の面的集約、経営の大規模化・高付加価値化の検討を行い、収益性の高い農業経営の実現を図る。		
事業地区：亘理地区		
事業結果 地区名：亘理地区（面積 A=1,150ha） 内容：①地域内農地等状況調査 ②地域営農構想検討 ③換地設計基準等作成など		
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○ほ場整備事業計画地区における、農地所有者、耕作者等の意向について営農構想及び換地設計の策定に活用し、円滑な事業推進ができた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○亘理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、基準書及び適切な算定根拠に基づき算定している。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
実施計画	平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月
○ほ場整備事業を計画する上で、地域農地状況把握、営農構想等の検討は必須であることから本業務の実施は適当であり、また、事業期間も計画どおり進めることができた。 ⇒ 地元関係機関（町・改良区・JA）により、ほ場整備事業に係る推進協議会を設立し、効率的な事業運営により、想定した事業期間内に完了出来たことから、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町農林水産課整備班 電話番号：0223-34-0503		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-2-2											
事業名：地域交流拠点施設整備事業（吉田地区）											
事業費：総額 66,543 千円 国費 49,907 千円 （内訳：設計費 8,925 千円、工事費 57,618 千円）											
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度											
事業目的：吉田地区において、安全・安心な農業集落への定住及び交流の促進を図るため、地域交流拠点施設の整備を行う。											
事業地区：吉田地区											
事業結果 吉田地区：農村環境改善センター（2 階建て） 延べ床面積（1,266 ㎡）											
<p><平成 24 年度> 実施設計 8,925 千円</p> <p><平成 24 年度～平成 25 年度> 監理業務委託、整備工事 57,618 千円</p> <p><平成 25 年度> 7 月 1 日より供用開始</p>											
											
事業の実績に関する評価											
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した農村環境改善センター（吉田地区）は、東日本大震災大津波により被災した施設を復旧したものである。当地区のコミュニティ形成の場として、また、有事の際には緊急避難場所として活用されている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>											
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○工事費積算については、建設工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>											
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">想定事業期間</th> <th style="width: 35%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>平成24年 8月～平成24年10月</td> <td>平成24年 8月～平成24年10月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成24年12月～平成25年 5月</td> <td>平成24年12月～平成25年 5月</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	平成24年 8月～平成24年10月	平成24年 8月～平成24年10月	工事	平成24年12月～平成25年 5月	平成24年12月～平成25年 5月
	想定事業期間	実際の事業期間									
調査・測量・設計	平成24年 8月～平成24年10月	平成24年 8月～平成24年10月									
工事	平成24年12月～平成25年 5月	平成24年12月～平成25年 5月									
事業担当部局 巨理町生涯学習課生涯学習班 電話番号：0223-34-0510											

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-1-1 事業名：荒浜大通線道路整備事業（市街地相互の接続道路）		
事業費：総額 1,868,675 千円 国費 1,448,223 千円 （内訳：用地費 177,335 千円、補償費 129,128 千円、設計費 111,090 千円、 工事費 1,451,122 千円）		
事業期間：平成 24 年度～令和 2 年度		
事業目的：本路線は、わたり温泉鳥の海を起点とし、沿線には防災公園、災害公営住宅及び防災 集団移転先団地の整備も行い、荒浜地区の新たな市街地形成と併せた避難道路整備で ある。従来、亘理中心市街地を結ぶ道路は、1 路線のみであることから、新たなまち づくりにおける定住人口、集客人口の増加を考慮し分散ルート確保が必要となり、 本線を市街地相互の主要道路として整備するものである。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果：町道荒浜大通線 L=3,720m W=11.5m、15.0m 荒浜地区から亘理中心部への道路網が構築され、スムーズな分散ルートが確保された。 また、新たな市街地形成に対し、「暮らしやすさ」と「亘理らしさ」があふれるまちづ くり寄与している。		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した避難道路は、災害発生時、亘理中心市街部への迅速な避難を可能にし たとともに、いままで市街地まで 1 路線であった道路網を分散したことにより安全な内陸部 への避難を可能にした。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判 断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いるなど合理的な設 計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量・設計	平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 8 月～平成 30 年 11 月
用地	平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月	平成 26 年 12 月～平成 31 年 2 月
工事	平成 25 年 7 月～平成 31 年 3 月	平成 27 年 1 月～令和 2 年 12 月
○本事業は平成 24 年 8 月に事業に着手し、県道協議や他の復旧復興事業との調整も行いなが ら、令和 2 年 12 月に整備を終えており、当初想定した期間より時間を要したものの、競争入 札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-1-2 事業名：荒浜江下線道路整備事業（市街地相互の接続道路）		
事業費：総額 1,344,717千円 国費1,042,156千円 （内訳：用地費153,246千円、補償費13,285千円、測量設計費79,336千円、 工事費1,098,850千円）		
事業期間：平成24年度～令和2年度		
事業目的：本路線は、常磐自動車道亶理スマートICを中心に東西を結ぶ道路であり、災害公営住宅や防災集団移転先団地の整備により新たなまちづくりが形成される亶理市街地と荒浜市街地を結ぶ道路として整備する。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果：町道荒浜江下線 L=2,920m W=11.5m スマートICから亶理中央工業団地を連結し、また、常磐自動車道全線開通による利便性向上により企業の進出が促進され、被災者の雇用の創出に繋がるものである。また、生活圏の移転に伴い、荒浜地区と直結することで、地域間の経済活動や交流の促進を図ると共に、スムーズな避難が可能になった。		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した避難道路は、災害発生時、亶理中心市街地への迅速な避難を可能にしたとともに、スマートICから亶理中央工業団地を連結したことにより、企業進出の利便性が向上した。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いるなど合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量・設計	平成24年6月～平成25年3月	平成24年8月～平成30年3月
用地	平成25年4月～平成25年9月	平成26年11月～平成31年4月
工事	平成25年7月～平成31年3月	平成27年1月～令和2年5月
○本事業は平成24年8月から事業に着手し、NEXCO協議などを行いながら令和2年5月に工事を終えており、当初想定した期間より時間を要したものの、事業期間内で整備を終えており、競争入札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亶理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-1-3 事業名：五十刈線道路整備事業（市街地相互の接続道路）		
事業費：総額 1,743,439千円 国費 1,351,166千円 （内訳：用地費69,008千円、補償費99,015千円、測量設計費198,143千円、 工事費1,377,273千円）		
事業期間：平成24年度～令和2年度		
事業目的：本路線は、津波により壊滅的な被害を受けた吉田東部地区から市街地・内陸部へ連絡する道路整備。また、集団移転先2か所と被災地を結ぶ路線である。また、高台の避難所に指定されている吉田小学校に避難する際に狭隘な箇所があり、迅速に避難できない状況にあるため、内陸部への道路網を整備するものである。		
事業地区：吉田地区		
事業結果：町道五十刈線 L=2,140m W=11.5m 吉田東部地区から市街地内陸部への道路網が構築され、地震による津波が発生した場合、指定避難所にスムーズな避難が可能になった。		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した避難道路は、災害発生時、指定している避難所へ迅速な避難を可能にしたとともに、内陸部へ整備した防災広場と一体化したことにより円滑な安全確保を行った。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いるなど合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量・設計	平成24年6月～平成25年3月	平成24年9月～令和2年3月
用地	平成25年4月～平成25年6月	平成26年7月～平成29年7月
工事	平成25年7月～平成31年3月	平成27年2月～令和3年3月
○本事業は平成24年9月から事業に着手し、国道協議や砂防協議、またJR踏切拡幅に伴う協定など行いながら令和3年3月に工事を終えており、当初想定した期間より時間を要したものの、競争入札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-1-4														
事業名：野地流線道路整備事業（市街地相互の接続道路）														
事業費：総額 401,512千円 国費 311,171千円 （内訳：用地費 34,807千円、補償費 2,720千円、測量設計費 197,993千円、 工事費 165,992千円）														
事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度														
事業目的：津波により壊滅的な被害を受けた吉田東部地区から市街地・内陸部へ連絡する道路整備。本路線は、高台の避難所に指定されている吉田小学校に避難する際に狭隘な箇所があり、迅速に避難できない状況であるため、新たに避難路として整備する。また、JR 常磐線浜吉田駅周辺のまちづくり整備と併せて、JR 常磐線を挟んだ東西市街地の交流を活発化し、一体的な市街地の整備を促進するもの。														
事業地区：吉田地区														
事業結果：町道野地流線 L=1,140m W=6.0m 吉田東部地区から高台の避難所に指定されている吉田小学校に避難する際に狭隘な箇所の拡幅や、JR 常磐線第二踏切の拡幅など行い、地震による津波が発生した場合、指定避難所にスムーズな避難が可能になった。														
事業の実績に関する評価														
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した避難道路は、災害発生時、指定している避難所への迅速な避難を可能にしたとともに、特に踏切拡幅、狭隘な箇所の道路拡幅など、内陸部への避難道路網整備について安全確保を行った。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いるなど合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量・設計</td> <td>平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月</td> <td>平成 24 年 8 月～平成 29 年 3 月</td> </tr> <tr> <td>用地</td> <td>平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月</td> <td>平成 27 年 7 月～平成 29 年 5 月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 25 年 7 月～平成 31 年 3 月</td> <td>平成 27 年 8 月～平成 30 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○本事業は平成 24 年 8 月から事業に着手し、JR 踏切拡幅に伴う協定など行いながら平成 30 年 3 月に工事を終えており、当初想定した期間より早く完了した。</p> <p>⇒ 事業期間内で整備を終えており、事業手法としては妥当であったと判断する。</p>				想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量・設計	平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 8 月～平成 29 年 3 月	用地	平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月	平成 27 年 7 月～平成 29 年 5 月	工事	平成 25 年 7 月～平成 31 年 3 月	平成 27 年 8 月～平成 30 年 3 月
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間												
測量・設計	平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月	平成 24 年 8 月～平成 29 年 3 月												
用地	平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月	平成 27 年 7 月～平成 29 年 5 月												
工事	平成 25 年 7 月～平成 31 年 3 月	平成 27 年 8 月～平成 30 年 3 月												
事業担当部局														
巨理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507														

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-1-6 事業名：橋本堀添線道路整備事業（市街地相互の接続道路）		
事業費：総額 3,405,971千円 国費 2,639,628千円 （内訳：役務費429千円、用地費357,358千円、補償費17,972千円、 測量設計費221,858千円、工事費2,808,354千円）		
事業期間：平成24年度～令和2年度		
事業目的：本路線は、高盛土構造による冠水対策を講じ、有事の際の救出・避難路としての役割を担うと共に大津波からの避難時間の確保、浸水範囲の減少、建物被害の軽減等の多重防御による減災効果を図るものであり、本線の西側における、開墾場地区、長瀬浜地区、野地地区及び浜吉田地区（防集2地区含む）の集落地が存在しそれらを守るための避難道路整備である。		
事業地区：吉田地区		
事業結果：町道橋本堀添線 L=4,375m W=11.5m 鳥の海八景と吉田地域を結ぶ産業・観光道路としての役割を果たし、「なりわい」と「にぎわい」のまちづくりを図っている。また、高盛土構造による避難道路であるため、有事の際の救出・避難路としての役割を担い、共に大津波からの避難時間の確保、浸水範囲の減少、建物被害の軽減等の多重防御による減災効果に寄与している。		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した避難道路は、吉田地域を結ぶ産業・観光道路としての役割を果たしており、有事の際の救出・避難路としての役割も担い、共に大津波からの避難時間の確保、浸水範囲の減少、建物被害の軽減等の多重防御による減災効果に寄与している。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いるなど合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量・設計	平成24年6月～平成25年3月	平成24年8月～平成28年6月
用地	平成25年4月～平成25年9月	平成26年6月～令和元年11月
工事	平成25年7月～平成31年3月	平成27年8月～令和3年2月
○本事業は平成24年8月から事業に着手し、用地交渉など行いながら令和3年2月に工事を終えており、当初想定した期間より時間を要したが、競争入札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-13-1				
事業名：住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）				
事業費：総額 140,987 千円 国費 105,740 千円 (内訳：補助金 140,987 千円)				
事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度				
事業目的：津波の危険から住民の安全を確保するため、災害危険区域内の既存不適格住宅等の移転を行う者で、集団移転とは別に移転する者に対して建物助成費を交付する。 事業地区：荒浜・吉田地区				
事業結果 平成 24 年度～平成 29 年度 建物助成費（利子相当分）36 件				
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○本事業により、住宅再建が早期かつ円滑に進み、安定した生活基盤を確保することができた。</p> <p>⇒上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業費は、当初の事業計画にて計上した予算内で実施しており、妥当であると考えられる。</p> <p>⇒上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>○当初の事業計画は平成 24～26 年度の 3 力年であったが、住宅再建を決めきれない方や、個別移転を希望しているがまだ移転していない方などが多数残っている状況から、被災者のニーズに合わせ平成 29 年度まで期間を延長したことで、『亘理町震災復興計画』における「生活支援の充実」「住環境の再建への支援」の実施が図られるなど、事業手法は適切なものと考えられる。</p> <table border="1" data-bbox="311 1680 1284 1780"> <tr> <td>想定事業期間</td> <td>実際の事業期間</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年 6 月～平成 27 年 3 月</td> <td>平成 24 年 6 月～平成 28 年 2 月</td> </tr> </table> <p>⇒当初の想定事業期間内から遅れたものの、期間延長により被災者のニーズに応えることにより効率的に事業を進められたことから事業手法として妥当であったと判断する。</p>	想定事業期間	実際の事業期間	平成 24 年 6 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 28 年 2 月
想定事業期間	実際の事業期間			
平成 24 年 6 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 6 月～平成 28 年 2 月			
事業担当部局 亘理町福祉課被災者支援班 電話番号：0223-34-0548				

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-20-1 事業名：復興まちづくり総合支援事業		
事業費：総額 52,122 千円 国費 39,091 千円 (内訳：設計費 52,122 千円)		
事業期間：平成 24 年度～平成 27 年度		
事業目的：復興事業の計画調整及び進捗管理等の総合マネジメント支援業務を行う。		
事業地区：巨理町全域		
事業結果：＜平成 24 年度～平成 27 年度＞ 設計費 52,122 千円 1) 復興整備計画及び復興交付金事業計画策定支援 一式 2) 復興まちづくり計画の検討支援 一式 3) ハザードマップ計画策定 一式		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○町全体の防災計画の検討をはじめとし、津波防災対策の検討、復興関連事業支援のほか津波ハザードマップの作成等により、復興事業の推進と防災機能の向上が図られた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○国発注の関連業務を担当している業者に委託することで、調査等に要する経費のコストを抑えることができたことなどから、コストは妥当であったと評価できるものである。また、巨理町財務規則等に基づき、プロポーザルにより適正に業者を決定したことから、事業効果・事業費・コストは妥当であったと評価できるものである。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
委託	平成 24 年 7 月～平成 28 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 28 年 3 月
⇒ 想定した事業期間内でスケジュールどおり進捗しており、事業期間及び事業手法等は適切なものと判断する。		
事業担当部局 巨理町財政課財務班 電話番号：0223-34-0525		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-1-1 事業名：防災まちづくり計画策定事業								
事業費：総額 13,545 千円 国費 10,836 千円 (内訳:委託料 13,545 千円)								
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度								
事業目的：東日本大震災による津波被害を受けた沿岸・河川部の住民などの円滑な津波避難を目的として、避難対象区域や避難経路の検討を行い、併せて、初動体制や情報の伝達、津波に関する教育・訓練等のあり方を検討し、亘理町防災まちづくり計画の策定を行う。								
事業地区：亘理町全域								
事業結果：地区別防災カルテ報告書作成 地区別防災カルテ GIS データ作成 避難計画検討業務報告書作成 地域防災計画書作成								
<平成 24 年度～平成 25 年度> 防災まちづくり計画策定業務委託 13,545 千円								
事業の実績に関する評価								
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○防災業務の軸となる「亘理町地域防災計画」等が整備されたことで、本町の防災力、災害対応力の向上が図られた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。								
② コストに関する調査・分析・評価 ○亘理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施して業者を決定し実施した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。								
③ 事業手法に関する調査・分析・評価								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託</td> <td>平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月</td> <td>平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	委託	平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月	平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月	
	想定事業期間	実際の事業期間						
委託	平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月	平成 24 年 10 月～平成 26 年 3 月						
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。								
事業担当部局 亘理町総務課安全推進班 電話番号：0223-34-1111								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-21-2 事業名：下水道整備事業		
事業費：総額 146,484千円 国費 109,863千円 (内訳：工事費 146,484千円)		
事業期間：平成24年度～平成26年度		
事業目的：東日本大震災による被災者の住環境を整備し、自立再建を図るため、災害公営住宅及び防災集団移転地への下水道整備を行う。 事業地区：吉田地区		
事業結果 <平成24年度> ・汚水管渠布設工事 4,846千円 線路延長 圧送管 φ150mm L=240.8m 開削工法（高密度ポリエチレン管φ150）L=240.8m <平成24年度、25年度 明許繰越> ・汚水管渠布設工事 98,933千円 線路延長（φ250）推進工法 L=107.0m マンホール設置工 2基 線路延長（φ250）推進工法 L=162.7m マンホール設置工 1基 <平成25年度> ・汚水管渠布設工事 39,350千円 線路延長（φ250・φ200）推進工法 L=172.3m マンホール設置工 3箇所 <平成25年度、26年度 明許繰越> ・汚水管渠布設工事 3,355千円 線路延長 圧送管φ150 L=16.5m 開削工法（高密度ポリエチレン管φ150）L=16.5m		
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した下水道施設は、災害公営住宅及び防災集団移転地の污水排水を行い、被災者の快適な住環境を保つ役割を十分果たしている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○積算基準（下水道用設計標準歩掛表、土木工事標準積算基準書等）に則り事業を推進したため、事業費は妥当といえる。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成24年 4月～平成24年10月	平成24年 4月～平成24年10月
工事	平成24年11月～平成26年 4月	平成24年11月～平成26年 4月
⇒ 想定した事業期間内に完了しており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町上下水道課施設班 電話番号：0223-34-0515		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-2 事業名：防災集団移転促進事業（荒浜中野）
事業費：総額 1,104,319千円 国費 909,793千円 （内訳：用地費 692,294千円、設計費 24,799千円、工事費 334,787千円 補償費 2,352千円、補助金 50,087千円）
事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、防災集団移転団地の整備を行う。
事業地区：荒浜中野地区
事業結果 地区名：荒浜中野地区 （総計画用地面積 19,863 m ² 住宅敷地計画区画数 32 戸 総面積 10,325 m ² ） 貸付地（12 区画）3,774 m ² 住宅敷地平均面積 315 m ² 分譲地（20 区画）6,551 m ² 住宅敷地平均面積 328 m ²
○事業年度 <平成 24 年度> ・業務管理委託料 6,087 千円 <平成 25 年度> ・がれき撤去等工事費 17,370 千円 ・上下水道整備工事費 34,970 千円 ・宅地整備工事費 109,200 千円 ・確定測量、放流水路等設計費 13,350 千円 <平成 26 年度> ・宅地整備工事費 85,957 千円 ・調整池放流水路整備工事費 28,926 千円 ・公園整備工事費 2,665 千円 ・確定測量等設計費 5,335 千円 <平成 27 年度> ・公園整備工事費 4,101 千円 ・集会所整備工事費 30,516 千円 ・元地建物等解体工事費 2,100 千円 ・集会所外構工事費 6,372 千円 <平成 28 年度> ・集会所外構工事費 2,639 千円 ・元地建物等解体工事費 5,108 千円 ・集会所駐車場整備工事費 2,980 千円 ・太陽光発電施設道路復旧工事 1,344 千円 ・元地時点修正委託料 27 千円 <平成 29 年度> ・元地建物等解体工事費 539 千円 <平成 24 年度～平成 25 年度> ・移転先地用地費 74,844 千円 <平成 24 年度～平成 29 年度> ・移転元地用地費 617,450 千円 ・移転費用, 利子補給補助金 50,087 千円 ・移転費補償費 2,352 千円

○契約状況

平成 26 年 6 月から移転者への引渡し開始

貸付地 7 戸賃貸借契約済

分譲地 18 戸売買契約済

平成 29 年度から防集対象者以外への譲渡開始

3 戸契約済（令和 4 年 3 月末現在 空き区画 4 戸）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した防災集団移転団地は、住居の集団的移転を促進するため、地域との合意形成により移転先の住環境の整備を行い被災者の自立再建に寄与した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月
用地	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月
工事	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-3 事業名：防災集団移転促進事業（亘理江下）
事業費：総額 4,437,070 千円 国費 3,537,291 千円 （内訳：用地費 2,934,801 千円、設計費 62,938 千円、工事費 1,128,682 千円 補償費 5,452 千円、補助金 305,197 千円）
事業期間：平成 24 年度～令和 2 年度
事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、防災集団移転団地の整備を行う。
事業地区：亘理江下地区
事業結果 地区名：亘理江下地区 （総計画用地面積 60,324 m ² 住宅敷地計画区画数 110 戸 総面積 34,385 m ² ） 貸付地（64 区画）19,089 m ² 住宅敷地平均面積 298 m ² 分譲地（46 区画）15,296 m ² 住宅敷地平均面積 333 m ²
○事業年度 ＜平成 24 年度＞ ・業務管理委託料 20,924 千円 ＜平成 25 年度＞ ・がれき撤去等工事費 54,754 千円 ・上下水道整備工事費 39,000 千円 ・宅地整備工事費 549,700 千円 ・確定測量等設計費 23,159 千円 ＜平成 26 年度＞ ・宅地整備工事費 279,223 千円 ・上下水道整備工事費 55,633 千円 ・交通安全施設設置工事費 675 千円 ・フラップゲート設置工事 378 千円 ・公園整備工事費 7,835 千円 ・確定測量等設計費 18,769 千円 ＜平成 27 年度＞ ・公園整備工事費 7,979 千円 ・集会所整備工事費 33,818 千円 ・元地建物等解体工事費 7,022 千円 ・集会所外構工事費 4,374 千円 ＜平成 28 年度＞ ・元地建物等解体工事費 24,019 千円 ・集会所駐車場整備工事費 3,492 千円 ・太陽光発電施設道路復旧工事 4,236 千円 ・元地時点修正委託料 86 千円 ＜平成 29 年度＞ ・元地建物等解体工事費 1,700 千円 ＜令和 2 年度＞ ・元地がれき撤去工事費 31,028 千円 ・調整池ポンプ設置工事 23,816 千円 ＜平成 24 年度＞ ・移転先地用地費 1,032,273 千円 ＜平成 24 年度～平成 29 年度＞ ・移転元地用地費 1,902,528 千円 ・移転費用, 利子補給補助金 305,197 千円 ・移転費補償費 5,452 千円

○契約状況

平成 26 年 6 月から移転者への引渡し開始

貸付地 52 戸賃貸借契約済

分譲地 45 戸売買契約済

平成 29 年度から防集対象者以外への譲渡開始

13 戸契約済（令和 4 年 3 月末現在 空き区画 0 戸）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した防災集団移転団地は、住居の集団的移転を促進するため、地域との合意形成により移転先の住環境の整備を行い被災者の自立再建に寄与した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月
用地	平成 25 年 2 月～平成 30 年 2 月	平成 25 年 2 月～平成 30 年 2 月
工事	平成 25 年 4 月～令和 2 年 12 月	平成 25 年 4 月～令和 2 年 12 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-23-3-1 事業名：復興関連盛土材確保事業		
事業費：総額 640,086千円 国費 512,069千円 (内訳:業務委託費 510,753千円、工事費 129,333千円)		
事業期間：平成24年度～令和2年度		
事業目的：復興事業に必要となる盛土材の確保の為に地山切崩し事業。東日本大震災により津波被害を受けた住民の集団移転先造成工事をはじめとする各種復旧・復興事業においての盛土材使用があるため、必要土量確保のため実施するものである。		
事業地区：巨理町内		
事業結果：V=923,000 m ³ 各復旧・復興事業における、盛土材を確保し、各事業で使用する盛土材に活用できた。		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で切崩した盛土材を各復旧・復興事業に活用し、安定した盛土材の確保が行えたため、事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
委託・工事	平成24年6月～平成31年3月	平成24年11月～令和3年3月
○本事業は平成24年11月から事業に着手し、各事業へ安定した盛土材を提供しており、令和3年3月までの各種事業期間の完了に合わせ業務を終えているが、当初想定した期間より時間を要したものの、競争入札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号：D-23-4 事業名：防災集団移転促進事業（吉田舟入北）</p>
<p>事業費：総額 1,047,816 千円 国費 832,776 千円 （内訳：用地費 607,129 千円、設計費 19,934 千円、工事費 322,461 千円 補償費 6,042 千円、補助金 92,250 千円）</p>
<p>事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、防災集団移転団地の整備を行う。</p>
<p>事業地区：吉田舟入北地区</p>
<p>事業結果 地区名：吉田舟入北地区 （総計画用地面積 16,668 m² 住宅敷地計画区画数 23 戸 総面積 10,194 m²） 貸付地（4 区画） 1,317 m² 住宅敷地平均面積 329 m² 分譲地（19 区画） 8,877 m² 住宅敷地平均面積 467 m²</p> <p>○事業年度 <平成 24 年度> ・移転先地用地費 54,552 千円 ・業務管理委託料 4,375 千円 <平成 25 年度> ・がれき撤去等工事費 15,944 千円 ・上下水道整備工事費 8,542 千円 ・宅地整備工事費 228,900 千円 ・調整池放流水路整備工事費 4,700 千円 ・確定測量、放流水路等設計費 14,689 千円 <平成 26 年度> ・調整池放流水路整備工事費 3,892 千円 ・交通安全施設設置工事費 4,784 千円 ・業務管理委託料 845 千円 <平成 27 年度> ・公園整備工事費 3,659 千円 ・集会所整備工事費 32,865 千円 ・集会所外構工事費 6,247 千円 ・元地建物等解体工事費 1,006 千円 <平成 28 年度> ・元地建物等解体工事費 8,033 千円 ・集会所駐車場舗装工事費 2,160 千円 ・太陽光発電施設道路復旧工事 1,234 千円 ・元地時点修正委託料 25 千円 <平成 29 年度> ・元地建物等解体工事費 495 千円 <平成 24 年度～平成 29 年度> ・移転元地用地費 552,577 千円 ・移転費用, 利子補給補助金 92,250 千円 ・移転費補償費 6,042 千円</p>

○契約状況

平成 26 年 4 月から移転者への引渡し開始

貸付地 3 戸賃貸借契約済

分譲地 19 戸売買契約済

平成 29 年度から防集対象者以外への譲渡開始

1 戸契約済（令和 4 年 3 月末現在 空き区画 0 戸）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した防災集団移転団地は、住居の集団的移転を促進するため、地域との合意形成により移転先の住環境の整備を行い被災者の自立再建に寄与した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月
用地	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月
工事	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-5 事業名：防災集団移転促進事業（吉田南河原）
事業費：総額 933,525 千円 国費 739,592 千円 （内訳：用地費 523,655 千円、設計費 17,500 千円、工事費 331,954 千円 補助金 60,416 千円）
事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、防災集団移転団地の整備を行う。
事業地区：吉田南河原地区
事業結果 地区名：吉田南河原地区 （総計画用地面積 15,459 m ² 住宅敷地計画区画数 24 戸 総面積 9,505 m ² ） 貸付地（2 区画） 595 m ² 住宅敷地平均面積 298 m ² 分譲地（22 区画） 8,910 m ² 住宅敷地平均面積 405 m ²
○事業年度 <平成 24 年度> ・業務管理委託料 4,565 千円 <平成 25 年度> ・がれき撤去等工事費 14,506 千円 ・上下水道整備工事費 21,699 千円 ・宅地整備工事費 281,076 千円 ・確定測量等設計費 12,030 千円 <平成 26 年度> ・交通安全施設設置工事 804 千円 ・業務管理委託料 882 千円 <平成 27 年度> ・公園整備工事費 4,073 千円 ・元地建物等解体工事費 1,269 千円 <平成 28 年度> ・元地建物等解体工事費 6,955 千円 ・太陽光発電施設道路復旧工事 1,122 千円 ・元地時点修正委託料 23 千円 <平成 29 年度> ・元地建物等解体工事費 450 千円 <平成 24 年度～平成 25 年度> ・移転先地用地費 41,162 千円 <平成 24 年度～平成 29 年度> ・移転元地用地費 482,493 千円 ・移転費用, 利子補給補助金 60,416 千円
○契約状況 平成 26 年 3 月から移転者への引渡し開始 貸付地 2 戸賃貸借契約済 分譲地 22 戸売買契約済

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した防災集団移転団地は、住居の集団的移転を促進するため、地域との合意形成により移転先の住環境の整備を行い被災者の自立再建に寄与した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月
用地	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月
工事	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-6 事業名：防災集団移転促進事業（吉田上塚）
事業費：総額 131,284 千円 国費 91,465 千円 （内訳：用地費 81,666 千円、設計費 3,298 千円、工事費 36,144 千円 補償費 146 千円、補助金 10,030 千円）
事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、防災集団移転団地の整備を行う。
事業地区：吉田上塚地区
事業結果 地区名：吉田上塚地区 （総計画用地面積 2,186 ㎡ 住宅敷地計画区画数 4 戸 総面積 1,738 ㎡） 分譲地（4 区画）1738 ㎡ 住宅敷地平均面積 434 ㎡
○事業年度 <平成 24 年度> ・業務管理委託料 761 千円 <平成 25 年度> ・がれき撤去等工事費 2,041 千円 ・上下水道整備工事費 3,663 千円 ・宅地整備工事費 29,062 千円 ・確定測量等設計費 2,387 千円 <平成 26 年度> ・業務管理委託料 147 千円 <平成 27 年度> ・元地建物等解体工事費 372 千円 <平成 28 年度> ・元地建物等解体工事費 785 千円 ・太陽光発電施設道路復旧工事 158 千円 ・元地時点修正委託料 3 千円 <平成 29 年度> ・元地建物等解体工事費 63 千円 <平成 24 年度～平成 25 年度> ・移転先地用地費 10,930 千円 <平成 24 年度～平成 29 年度> ・移転元地用地費 70,736 千円 ・移転費用, 利子補給補助金 10,030 千円 ・移転費補償費 146 千円
○契約状況 平成 26 年 1 月から移転者への引渡し開始 分譲地 4 戸売買契約済

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した防災集団移転団地は、住居の集団的移転を促進するため、地域との合意形成により移転先の住環境の整備を行い被災者の自立再建に寄与した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月
用地	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月	平成 25 年 1 月～平成 30 年 2 月
工事	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号：D-23-7 事業名：防災集団移転促進事業（吉田大谷地）</p>
<p>事業費：総額 356,865 千円 国費 279,053 千円 （内訳：用地費 212,161 千円、設計費 4,872 千円、工事費 123,558 千円 補償費 214 千円、補助金 16,060 千円）</p>
<p>事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的：東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、防災集団移転団地の整備を行う。</p>
<p>事業地区：吉田大谷地地区</p>
<p>事業結果 地区名：吉田大谷地地区 （総計画用地面積 5,615 ㎡ 住宅敷地計画区画数 7 戸 総面積 3,036 ㎡） 貸付地（1 区画） 264 ㎡ 住宅敷地平均面積 264 ㎡ 分譲地（6 区画） 2,772 ㎡ 住宅敷地平均面積 462 ㎡</p> <p>○事業年度 <平成 24 年度> ・業務管理委託料 1,332 千円 ・宅地整備付帯工事 7,000 千円 <平成 25 年度> ・がれき撤去等工事費 5,113 千円 ・上下水道整備工事費 15,765 千円 ・宅地整備工事費 70,614 千円 ・調整池用機械電気設備工事費 6,800 千円 ・宅地整備付帯工事 7,477 千円 ・確定測量、業務管理委託料 3,275 千円 <平成 26 年度> ・調整池用機械電気設備工事費 3,115 千円 ・業務管理委託料 257 千円 <平成 27 年度> ・公園整備工事費 4,221 千円 ・元地建物等解体工事費 831 千円 <平成 28 年度> ・元地建物等解体工事費 2,068 千円 ・太陽光発電施設道路復旧工事 396 千円 ・元地時点修正委託料 8 千円 <平成 29 年度> ・元地建物等解体工事費 158 千円 <平成 24 年度～平成 25 年度> ・移転先地用地費 34,941 千円 <平成 24 年度～平成 29 年度> ・移転元地用地費 177,220 千円 ・移転費用、利子補給補助金 16,060 千円 ・移転費補償費 214 千円</p>

○契約状況

平成 26 年 5 月から移転者への引渡し開始

貸付地 1 戸賃貸借契約済

分譲地 5 戸売買契約済

平成 29 年度から防集対象者以外への譲渡開始

1 戸契約済（令和 4 年 3 月末現在 空き区画 0 戸）

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○当該事業で整備した防災集団移転団地は、住居の集団的移転を促進するため、地域との合意形成により移転先の住環境の整備を行い被災者の自立再建に寄与した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 24 年 7 月～平成 27 年 3 月
用地	平成 24 年 11 月～平成 30 年 2 月	平成 24 年 11 月～平成 30 年 2 月
工事	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 30 年 3 月

○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。

⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。


事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-4-4								
事業名：巨理町花卉・野菜団地造成事業								
事業費：総額 320,470 千円 国費 240,353 千円 (内訳：委託料 984 千円、工事請負費 319,486 千円)								
事業期間：平成 24 年度～平成 28 年度								
事業目的：東日本大震災により被害を受けた本町の特産品であるいちご生産の復興と併せて、花卉・野菜被災農家の営農再開支援と更なる生産力向上を図るため、大型園芸施設の整備を行う。								
事業地区：逢隈地区								
事業結果 逢隈団地内 確定面積 19,978 m ² <平成 24 年度> 設計・測量・監理業務、造成工事、ハウス関連工事、外構等工事 <平成 27 年度> 防風ネット設計・測量等委託、防風ネット設置工事 <平成 28 年度> 防風ネット設置完了 ※平成 25 年 9 月より供用開始（花卉生産者 2 名、野菜生産者 3 名）								
事業の実績に関する評価								
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した花卉・野菜団地は、逢隈団地内に大型園芸施設を整備し、2 名の花卉生産者、3 名の野菜生産者が平成 25 年より入植のうえ営農を再開し、生産力向上と安定供給が図られている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>								
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>								
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・設計・測量・工事</td> <td>平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月</td> <td>平成 24 年 12 月～平成 28 年 8 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 当初の事業計画は測量や設計だけで全体計画ではなく、当初の計画以降に（関係機関と連携し入植予定者の意向を反映した防風対策（防風ネット）の計画を追加し、全体計画を変更したため、事業期間延長となった（事業結果参照）。当該事業の整備が行われたことにより、花卉や野菜の営農再開し、生産力の向上、安定供給などが図られるなど、事業手法は適切なものと考えられる。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、想定事業期間より延長したものの効率的に事業を推進したため、事業手法として妥当であったと判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・設計・測量・工事	平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月	平成 24 年 12 月～平成 28 年 8 月
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・設計・測量・工事	平成 23 年 4 月～平成 26 年 3 月	平成 24 年 12 月～平成 28 年 8 月						
事業担当部局 宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835 巨理町農林水産課農政班 電話番号：0223-34-0503								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-4-5		
事業名：亶理町いちご選果場整備事業		
事業費：総額 743,319 千円 国費 557,060 千円 (内訳：委託料 26,329 千円、工事請負費 716,990 千円)		
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度		
事業目的：亶理町・山元町の特産品であるいちごの両町合同の集出荷施設の整備を行い、産地の復興と維持拡大を図るため、いちご選果場の整備を行う。		
事業地区：吉田地区		
事業結果 総計画用地面積 18,017 ㎡（うち建屋面積 3,579 ㎡） <平成 24 年度～平成 25 年度> 設計・測量・監理業務、造成工事、ハウス関連工事、外構等工事 ※平成 25 年 11 月より供用開始		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
○当該事業で整備したいちご選果場は、亶理町・山元町で別々にあった集出荷施設が被害を受けたため、両町合同のいちごの集出荷施設として「亶理山元いちご選果場」を整備し、ダンボール出荷・コンテナ出荷の荷受検査、集荷選果を行い市場などに安定供給が図られている。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価		
○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・設計・ 測量・工事	平成24年9月～平成26年3月	平成24年9月～平成25年10月
○当該事業の整備が行われたことにより、ダンボール出荷・コンテナ出荷の荷受検査、集荷選果を行い市場などに安定供給などが図られるなど、事業手法は適切なものとする。		
⇒ 想定した事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
		
事業担当部局		
宮城県農政部農業振興課経営構造対策班 電話番号：022-211-2835		
亶理町農林水産課農政班 電話番号：0223-34-0503		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：E-1-1		
事業名：低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業		
事業費：総額 42,266 千円 国費 31,699 千円		
事業期間：平成 24 年度～平成 28 年度		
事業目的：公共下水道区域を除くその他の地域を対象に、住宅再建に係る浄化槽整備をする世帯に対し、費用を助成する。		
事業地区：亘理町全域		
事業結果 復興交付金事業費 42,266 千円 （単独費込 63,663 千円）		
＜平成 24 年度＞		
・ 設置整備事業費	1,492 千円	
設置基数 4 基	内訳：5 人槽 2 基	664 千円、7 人槽 2 基 828 千円
＜平成 25 年度＞		
・ 設置整備事業費	15,050 千円	
設置基数 39 基	内訳：5 人槽 15 基	4,980 千円、7 人槽 23 基 9,522 千円
	10 人槽 1 基	548 千円
＜平成 26 年度＞		
・ 設置整備事業費	12,398 千円	
設置基数 32 基	内訳：5 人槽 12 基	3,984 千円、7 人槽 19 基 7,866 千円
	10 人槽 1 基	548 千円
＜平成 27 年度＞		
・ 設置整備事業費	12,580 千円	
設置基数 32 基	内訳：5 人槽 8 基	2,656 千円、7 人槽 20 基 8,280 千円
	10 人槽 3 基	1,644 千円
＜平成 28 年度＞		
・ 設置整備事業費	746 千円	
設置基数 2 基	内訳：5 人槽 1 基	332 千円、7 人槽 1 基 414 千円
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
○浄化槽が整備されたことにより、河川、海水の水質保全が行われるとともに、快適な生活環境づくりに寄与された。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価		
○交付要綱（東日本大震災復興交付金交付要綱及び亘理町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱）に基づき算定しており、事業費は妥当である。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
その他（補助交付事務）	平成24年4月～平成29年3月	平成24年4月～平成29年3月
⇒ 想定した事業期間内に完了しており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局		
亘理町上下水道課施設班 電話番号：0223-34-0515		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-2-3
事業名：地域資源活用総合交流施設整備事業
事業費：総額 281,313 千円 国費 210,984 千円 (内訳：設計費 22,661 千円、工事費 258,652 千円)
事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的：震災により滅失した水産センターの復旧整備に併せ、被災した商業組合員の地場産品直売所を整備し、雇用を創出する。町の産業と観光の PR に努め、亘理町震災復興計画の基本方針の 1 つである「なりわい」と「にぎわい」のまちづくりを目指す。
事業地区：荒浜地区
事業結果 施設概要：鉄筋コンクリート 3 階建て、延べ床面積 977.88 m ² (交付金申請面積 644.65 m ²) 1 階 調理室 (地元の魚を活用)、 直販所、放射能測定室、 地場産品販売所 2 階 救難所、会議室、漁協事務所 3 階 津波観測局舎

事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○1 階フロアは、町と鳥の海ふれあい市場協同組合との間で無償貸与及び保守管理契約を締結し運営を協同組合が行っている。地元で水揚げされる魚や野菜などの販売や、地場産品を活用した加工品の販売により大いに賑わっている。 ○当該施設は、宮城県漁業協同組合と独立行政法人防災科学技術研究所における津波観測局舎を併設している。 ○津波時の緊急的な避難施設 (外階段の整備) としても利用されている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○巨理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、基準書及び適切な算定根拠に基づき算定している。

⇒上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・設計	平成25年 7月～平成26年 9月	平成25年7月～平成26年 9月
工事	平成26年 1月～平成26年 9月	平成26年1月～平成26年 9月

○事業期間については、想定どおりに事業が着手・完了し適正であったと考えている。

また、本事業により、地場産品直売所が開設され、にぎわいを取り戻すと共に地元雇用の創出など、町の産業と観光の両面から効果的な事業であったと考える。

⇒ 管理運営方法等について、関係団体と協議し早期に取りまとめたことで、効率的な事業進捗が図られ想定した事業期間内に完了出来た。そのため事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

巨理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-7-1	
事業名：水産業共同利用施設復興整備事業（漁具倉庫）	
事業費：総額 203,324 千円 国費 152,418 千円 (内訳:手数料 99 千円、設計費 12,258 千円、工事費 190,967 千円)	
事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度	
事業目的：震災の津波により被災した漁業者が共同で管理していた倉庫及び自宅周辺に所有していた倉庫を併せ、一体的な漁具倉庫として再建し、効率的な土地利用・施設利用を促進する。	
事業地区：荒浜地区	
事業結果	
	○漁具倉庫 敷地面積：6,000.06 m ² 木造平屋建て 3 棟 (331.24 m ² /棟) 延床面積：993.72 m ²
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○これまで点在していた倉庫が漁港周辺に一体的に整備されたことで、漁業者の経営再開を後押しした。施設については、宮城県漁業協同組合と無償貸与および管理保守契約を締結し、亘理町共同利用漁具倉庫管理運営規程を定め、適切な運営と維持管理を行っている。現在 15 経営体が利用しており、円滑な操業に寄与している。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。	
② コストに関する調査・分析・評価 ○防災集団移転促進事業により取得した土地を活用したことで、用地費の削減及び土地の有効活用を図ることができた。 ○亘理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、土木工事標準積算基準及び適切な算定根拠に基づき算定している。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。	

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成26年 5月～平成26年9月	平成26年 5月～平成26年 9月
工事	平成26年12月～平成27年6月	平成26年12月～平成27年 6月

○漁船、漁具のみならず自宅までも失い、内陸部への集団移転を選択する漁業者も多く、漁港の近くに操業に必要な資材等を保管出来る漁具倉庫の確保は必須であった。漁業を再開することへの不安を抱く状況の中、集団移転元地を活用し漁港周辺に漁具倉庫を早期に再建したことは、水産業の復興はもとより漁業の継続を後押しするものであり、さらには町の水産業の発展、後継者の育成にも繋がるものと理解しており、事業手法は適切なものとする。

⇒ 漁具倉庫の規模決定にあたり、漁業者の意向把握を的確に努めたことで、効率的に事業を進めることができた。そのため事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

巨理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-7-2

事業名：水産業共同利用施設復興整備事業（水産加工流通施設）

事業費：総額 1,348,701 千円 国費 924,394 千円
（内訳：工事費 1,348,701 千円）

事業期間：平成 27 年度～平成 30 年度

事業目的：水産ゾーンに水産関連施設を集積化し、地元で水揚げされる水産物を活用した高付加価値の水産加工とブランド化を目指し、本町の水産業全体の経営の安定化と継続的発展に資する水産加工処理施設の整備を行う。

事業地区：荒浜地区

事業結果

○水産物加工施設（直売所併設） 2 事業所



○水産物加工施設

3 事業所



○水産物蓄養施設

1 事業所



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○水産ゾーンに当該事業を活用し 6 事業者が事業を展開し、地元で水揚げされる水産物を活用し高付加価値の水産加工とブランド化等を目指し運営している。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○防災集団移転促進事業により取得した土地を活用したことで、用地費の削減及び土地の有効活用を図ることができた。

○亘理町水産業共同利用施設復興整備事業公募要領に基づき、申請のあった事業者の事業計画及び事業費内訳について、同事業における選定委員会により適正な審査の上に決定されている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
測量・計画	平成28年 3月～平成30年 7月	平成28年 3月～平成30年 7月
公募・建設工事	平成29年12月～平成31年 3月	平成29年12月～平成31年 3月

○概ね想定どおりに事業が着手・完成し事業手法は適正であったと判断する。また、本事業を活用し 6 事業者が地元で水揚げされる水産物を活用し、水産加工品の製造に取り組んでおり、本町の水産業全体の経営の安定化と継続的發展に繋がった点からも、適切な事業手法であったと考える。

⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆C-4-2-1 事業名：復興事業に係る資材運搬路補修事業		
事業費：総額 3,386 千円 国費 2,708 千円 （内訳：工事費（負担金）3,386 千円）		
事業期間：平成 26 年度		
事業目的：亘理町いちご団地造成事業に係る盛土材において、隣接角田市土取場からの土砂搬入により、運搬ルートとなった角田市市道について、他の復旧復興事業の土砂運搬とも相まって、大型車の計画交通量を大きく超過したことを原因とする著しい舗装の損傷が生じたため、関係機関により補修分担割合を決定し、角田市市道の舗装補修を行う。		
事業地区：角田市		
事業結果 ○負担割合 東北地方整備局:32% 亘理町:31% 岩沼市:26% 山元町:11% <平成 26 年度>工事費（負担金）		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○復興事業に伴う盛土材の運搬ルートなり、著しく損傷した市道（角田市）の補修を行うことで、安全な通行の確保が図られた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○角田市財務規則等に基づき適正に競争入札を執行し、工事を実施している。また、工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
工事	平成 26 年 4 月～平成 26 年 11 月	平成 26 年 4 月～平成 26 年 11 月
⇒ 関係機関の負担割合の協議を早期に取り決めたことで、効率的な事業進捗が図られ想定した事業期間内に事業完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町農林水産課整備班 電話番号：0223-34-0503		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-4-1-2 事業名：災害公営住宅（戸建て形式）駐車場整備事業						
事業費：総額 11,145 千円 国費 8,916 千円 （内訳：工事費 11,145 千円）						
事業期間：平成 26 年度						
事業目的：災害公営住宅（戸建）の入居者等が使用する駐車場の利便性を図るため同住宅敷地内に整備する。						
事業地区：亘理町全域						
事業結果 亘理上浜街道地区：40 台 亘理江下地区：17 台 荒浜中野地区：28 台 吉田大谷地地区：11 台 吉田南河原地区：1 台 <平成 26 年度> ・整備工事費 11,145 千円						
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した駐車場は、入居者の駐車スペースとして活用され被災者の自立再建に寄与した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1" data-bbox="252 1615 1382 1697"> <tr> <td></td> <td>想定事業期間</td> <td>実際の事業期間</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月</td> <td>平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月</td> </tr> </table> ○無駄のない作業工程により事業期間内で整備が完了した。 ⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。		想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月	平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月
	想定事業期間	実際の事業期間				
工事	平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月	平成 26 年 6 月～平成 27 年 2 月				
事業担当部局 亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512						

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1 事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業
事業費：総額2,070,796千円 国費1,811,941千円
事業期間：平成26年度～令和2年度
事業目的：東日本大震災により甚大な被害を受けた亘理町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。
事業結果 ○対象住宅 全477戸 荒浜地区：西木倉住宅（集合・100戸）、中野住宅（戸建・28戸） 亘理地区：下茨田南住宅（集合・125戸）、江下住宅（戸建・17戸） 上浜街道住宅（集合・125戸）／（戸建・40戸） 吉田地区：大谷地住宅（集合・30戸）／（戸建・11戸） 南河原住宅（戸建・1戸） ○年度別事業費 ＜平成26年度＞ 対象戸数109戸 32,809千円 ＜平成27年度＞ 対象戸数379戸 321,270千円 ＜平成28年度＞ 対象戸数407戸 412,980千円 ＜平成29年度＞ 対象戸数397戸 391,194千円 ＜平成30年度＞ 対象戸数449戸 456,955千円 ＜平成31年度＞ 対象戸数450戸 402,292千円 ＜令和2年度＞ 対象戸数269戸 53,296千円
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者の居住の安定化に寄与した。 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○令和3年3月時点において269世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ○被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。
事業担当部局 亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1 事業名：東日本大震災特別家賃低減事業
事業費：総額 262,926千円 国費 197,193千円
事業期間：平成26年度～令和2年度
事業目的：東日本大震災により甚大な被害を受けた亘理町において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。
事業結果 ○対象住宅 全477戸 荒浜地区：西木倉住宅（集合・100戸）、中野住宅（戸建・28戸） 亘理地区：下茨田南住宅（集合・125戸）、江下住宅（戸建・17戸） 上浜街道住宅（集合・125戸）／（戸建・40戸） 吉田地区：大谷地住宅（集合・30戸）／（戸建・11戸） 南河原住宅（戸建・1戸） ○年度別事業費 ＜平成26年度＞ 対象戸数93戸 4,604千円 ＜平成27年度＞ 対象戸数307戸 44,211千円 ＜平成28年度＞ 対象戸数332戸 52,379千円 ＜平成29年度＞ 対象戸数318戸 50,124千円 ＜平成30年度＞ 対象戸数299戸 43,914千円 ＜平成31年度＞ 対象戸数277戸 38,249千円 ＜令和2年度＞ 対象戸数265戸 29,445千円
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者の家賃を10年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○令和3年3月時点において265世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ○本事業の実施により、被災によって収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。
事業担当部局 亘理町施設管理課 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-23-2-1 事業名：移転元地への商業施設の集積事業		
事業費：総額 27,019 千円 国費 21,615 千円 (内訳:委託費 5,184 千円、工事請負費 21,835 千円)		
事業期間：平成 26 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業により買取した移転元地について、巨理町土地利用計画に基づき、「なりわい」と「にぎわい」を取り戻すため、その一部を「商工業ゾーン」と位置付けし、施設の集積等を行い、効率的な営業活動が再開できる用地として活用。移転元地は東日本大震災により地盤沈下が著しく、基礎地盤を施設建設する上で支障のないよう敷地造成を行うもの。これにより、商業施設店舗等集積をおこない、元地の土地利用を図る。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果：平成 26 年度 商業施設集積地区実施設計業務委託料 災害危険区域内「商業施設集積地区」基盤工事 (造成工一式 A=0.85ha・基盤整備(撤去工・造成工))		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○移転元地を活用し、荒浜地区商店街の被災事業者 8 者の事業者が再建するための、造成費の半分を交付金で活用した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては公共土木工事積算基準などの適切な算定根拠に基づいている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
委託・工事	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町商工観光課商工労働班 電話番号：0223-34-0513		



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-22-1
事業名：防災公園整備事業
事業費：総額 1,333,870 千円 国費 1,000,403 千円 (内訳：設計費 105,449 千円、工事費 1,228,421 千円)
事業期間：平成 26 年度～平成 29 年度
事業目的：津波からの 2 次防御ライン（荒浜港今泉線、橋本堀添線道路整備事業）以東の沿岸部において、津波襲来時の安全を確保するため、一時的な避難が可能な防災公園を整備する。
事業地区：亘理町全域
事業結果 ○大畑浜北防災公園 20,000 m ² 平成 28 年 12 月 22 日完成 避難丘（防災四阿）、駐車場、植樹帯、照明灯、排水溝、集水桝等整備 避難丘登頂にテント、テント用おもり、結束バンド、脚立、簡易トイレ常備 ○大畑浜南防災公園 20,436 m ² 平成 28 年 12 月 22 日完成 避難丘（防災四阿）、駐車場、水飲み場、植樹帯、照明灯、排水溝、集水桝等整備 避難丘登頂にテント、テント用おもり、結束バンド、脚立、簡易トイレ常備 ○吉田浜防災公園 38,781 m ² 平成 28 年 12 月 22 日完成 避難丘（防災四阿）、駐車場、水飲み場、トイレ、植樹帯、照明灯、排水溝、集水桝等整備 避難丘登頂にテント、テント用おもり、結束バンド、脚立、簡易トイレ常備 ○荒浜防災公園 41,928 m ² 平成 29 年 3 月 24 日完成 避難丘（防災四阿）、駐車場、水飲み場、トイレ、植樹帯、照明灯、排水溝、集水桝等整備 避難丘登頂にテント、テント用おもり、結束バンド、脚立、簡易トイレ常備 <平成 26 年度～平成 27 年度>測量・設計業務委託 <平成 27 年度～平成 28 年度>吉田地区（その 1・2・3）防災公園整備工事 <平成 27 年度～平成 29 年度>荒浜地区防災公園整備工事 <平成 28 年度> 荒浜地区幹線排水路整備工事、荒浜地区防災公園植栽工事 <平成 29 年度> 大畑浜北防災公園植栽工事
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○防災公園は、津波被害を軽減する防災機能の他に、観光・レクリエーション等の地域振興機能、景観や環境の再生・形成機能を持っており、地域と連携し事業を完了させた。 ○観光・レクリエーション等の地域振興機能防災公園の園路は、日常的な散策路として地域の方々にも親しまれている。また、防災公園内は、地元まちづくり協議会が、震災伝承施設を整備し、広域的な観光資源として期待される。 ⇒上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 町が策定した復興計画に基づく土地利用計画により、宮城県沿岸部における都市公園・緑地新設の考え方及び入込数の実績等で避難者数を推計し、適正な規模で事業を推進した。
- 避難丘の盛土材として、津波堆積物や他工事からの流用土を活用しコスト縮減を図った。
- 用地については移転元地を活用した。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計・工事	平成 26 年 9 月～平成 29 年 3 月	平成 26 年 9 月～平成 29 年 10 月


○防災公園の施工にあたっては、隣接する災害復旧事業(公園)や下水道整備事業との工程調整が必要となり、計画よりも事業期間を要することとなった。

⇒ 想定した事業期間内から多少遅れたものの、関係事業との調整会議を行うことで効率的に事業を進めることができたため、事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-7-3
事業名：水産業共同利用施設復興整備事業（放置艇収容施設）
事業費：総額 391,923 千円 国費 293,942 千円 （内訳：設計費 28,587 千円、工事費 363,336 千円）
事業期間：平成 26 年度～平成 29 年度
事業目的：荷捌所等の漁港施設の災害復旧の進捗に伴い、プレジャーボート利用者の回帰が見込まれるため、被災前同様、漁船・プレジャーボートの棲み分けを明確化し、荒浜漁港内の安全確保及び利用の効率化を図るため、荒浜漁港フィッシャリーナを復旧整備することにより、漁港施設の円滑な復旧・復興を図る。
事業地区：荒浜地区
事業結果
○係留施設復旧工事
撤去工：一式 浚渫・床堀工：一式 防波突堤・波除堤工：基礎捨石 L=324.0m
浮棧橋工：主棧橋 (A) B=2.0m L=49.5m (B) B=2.0m L=46.8m (C) B=2.0m L=34.4m
補助棧橋：8m 級 18 基、10m 級 4 基、12m 級 2 基、14m 級 1 基、6m 級 1 基、18m 級 1 基
連絡橋：B=1.2m L=12.0m 3 基 係留杭 Φ 400 L=13.0m 17 本
○施設管理倉庫復旧工事
敷地面積：A=2,004 m ²
建物規模：鉄筋コンクリート造平屋建て A=60 m ²
主要室：事務室、ホール、倉庫 3 室、トイレ 2 室、多目的トイレ
土工：一式 下路盤工：A=1,741 m ² 上路盤工：A=1,741 m ² 表面工：A=1,747 m ²
区画線工：440m
○期間
平成 26 年度 復旧工事実施設計
平成 28 年度 施設管理倉庫復旧工事実施設計、復旧工事、駐車場舗装工事、施設管理倉庫復旧工事監理業務委託


事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

○本事業において整備した係留施設では、40基が係留している。これらの実績から、本事業において整備した施設が、荒浜漁港内の安全確保及び利用の効率化に多大な貢献をしているものとする。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

○国土交通省平成28年新営予算価格に則り事業を推進したため、事業費は妥当といえる。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成27年3月～平成28年1月	平成27年3月～平成29年3月
工事	平成29年1月～平成30年1月	平成29年1月～平成30年3月

⇒ 想定事業期間を超えて整備を終えたが、利用者の意向把握や施工調整に努め、より良い施設とするための事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

亘理町商工観光課 観光推進班 電話番号：0223-34-0513

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-4-1-3		
事業名：災害公営住宅関連道路整備事業		
事業費：総額 279,938 千円 国費 223,950 千円 (内訳:工事費 279,938 千円)		
事業期間：平成 27 年度～平成 28 年度		
事業目的：災害公営住宅（下茨田地区）の建設に伴い、入居者の安全確保及び生活環境の向上を図るため、隣接する狭隘な橋梁を拡幅整備する。		
事業地区：亶理地区		
事業結果 下茨田橋（町道中町江下線）W=7.2m L=24.1m 上部 PC 桁=9 本 下部 逆 T 式橋台 H=7.5m、6.5m 水管橋（道路橋添架式） L= (30.03) 24.74m <平成 27 年度>下茨田橋水道管仮設工事 17,243 千円、下茨田橋架替工事 248,958 千円 <平成 28 年度>下茨田橋水管橋架設工事（水道事業所受託）13,737 千円		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した道路により移転先団地から亶理市街地周辺や下茨田南住宅、上浜街道住宅また江下団地といった移転先間等へのアクセスが向上し、地域住民の「にぎわい」と「なりわい」が活性化し住環境に寄与した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
工事	平成 27 年 11 月～平成 29 年 3 月	平成 27 年 11 月～平成 29 年 3 月
○関係機関との調整も行いながら、事業期間内で整備が完了した。 ⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亶理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-21-3											
事業名：荒浜雨水ポンプ場吐出槽改良事業											
事業費：総額 30,352 千円 国費 22,764 千円 (内訳：設計費 9,720 千円、工事費 20,632 千円)											
事業期間：平成 26 年度～平成 28 年度											
事業目的：東日本大震災による広域的な地盤沈下及び阿武隈川河川堤防の嵩上復旧に伴い、荒浜雨水ポンプ場の吐出槽の高さを復旧後の河川堤防 (T.P. 7.2m) まで嵩上する。											
事業地区：荒浜地区											
事業結果 <平成 26 年度、27 年度 明許繰越> 実施設計 <平成 27 年度、28 年度 明許繰越> 吐出槽嵩上工事、吐出槽嵩上 H=1.45m											
事業の実績に関する評価											
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した吐出層の嵩上げは、大雨や高潮発生時にも排水機能が維持でき、浸水被害の防止に十分な役割を果たしている。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>											
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○積算基準（下水道用設計標準歩掛表、土木工事標準積算基準書等）に則り事業を推進したため、事業費は妥当といえる。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>											
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・測量・設計</td> <td>平成27年 1月～平成27年11月</td> <td>平成27年 1月～平成27年11月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年12月～平成28年 6月</td> <td>平成27年12月～平成28年 6月</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 想定した事業期間内に完了しており、事業手法として妥当であったと判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・測量・設計	平成27年 1月～平成27年11月	平成27年 1月～平成27年11月	工事	平成27年12月～平成28年 6月	平成27年12月～平成28年 6月
	想定事業期間	実際の事業期間									
調査・測量・設計	平成27年 1月～平成27年11月	平成27年 1月～平成27年11月									
工事	平成27年12月～平成28年 6月	平成27年12月～平成28年 6月									
事業担当部局											
亘理町上下水道課施設班 電話番号：0223-34-0515											

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-2 事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）
事業費：総額 463,712千円 国費 386,424千円
事業期間：平成31年度～令和2年度
事業目的：東日本大震災により甚大な被害を受けた亘理町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。（管理開始6年目以降）
事業結果 ○対象住宅 全477戸 荒浜地区：西木倉住宅（集合・100戸）、中野住宅（戸建・28戸） 亘理地区：下茨田南住宅（集合・125戸）、江下住宅（戸建・17戸） 上浜街道住宅（集合・125戸）／（戸建・40戸） 吉田地区：大谷地住宅（集合・30戸）／（戸建・11戸） 南河原住宅（戸建・1戸） ○年度別事業費 ＜平成31年度＞ 対象戸数168戸 54,851千円 ＜令和2年度＞ 対象戸数453戸 408,861千円
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者の居住の安定化に寄与した。 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○令和3年3月時点において453世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ○被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。
事業担当部局 亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-4-1-1・2 事業名：コミュニティバス運行調査事業（わたりん号）						
事業費：総額 25,671千円 国費 20,536千円 （内訳：委託費 25,671千円）						
事業期間：平成27年度～平成29年度						
事業目的：災害公営住宅・防災集団移転促進事業などの住宅再建の進捗に併せ、仮設住宅等から移転再建する住民（被災者を含む）の新たな生活の立ち上げ及び交通手段を確保するため、町民バスを運行する。 本事業は、災害公営住宅と仮設住宅、既存集落、公共・医療機関などの市街地を結ぶ町民バスを2年程度のモデル的な運行を通して路線を検討する。 仮設住宅から移転先団地への移転が進む中で、災害公営住宅を含む中心市街地を循環する新たな路線を設け、被災者を含む災害公営住宅や移転先団地住民の生活の立ち上げ、交通弱者支援により、住民（被災者を含む）の利便性の向上を図る。						
事業地区：巨理町全域						
事業結果 仮設住宅等から災害公営住宅・防災集団移転促進事業などで移転再建する住民（被災者を含む）の新たな生活の立ち上げ及び交通手段確保に寄与した。 <平成27年度> ・測量設計費 3,172千円 運行日数：109日 運行便数：7便/1日 運行路線：2路線 運行実績：2,092人 <平成28年度> ・測量設計費 11,397千円 運行日数：243日 運行便数：7便/1日 運行路線：2路線 運行実績：9,142人 <平成29年度> ・測量設計費 11,102千円 運行日数：243日 運行便数：7便/1日 運行路線：2路線 運行実績：11,678人						
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○本事業は、災害公営住宅と仮設住宅、既存集落、公共・医療機関などの市街地を結ぶ町民バスを2年程度のモデル的な運行を通して路線を検討し、現在の路線に結びついた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則などに基づき適正に価格算定を行っている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1" data-bbox="252 1742 1366 1825"> <tr> <td></td> <td>想定事業期間</td> <td>実際の事業期間</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>平成27年10月～平成30年3月</td> <td>平成27年10月～平成30年3月</td> </tr> </table> ⇒ 効率的に事業を進め想定した事業期間内に完了したことから、事業手法として妥当と判断する。		想定事業期間	実際の事業期間	委託	平成27年10月～平成30年3月	平成27年10月～平成30年3月
	想定事業期間	実際の事業期間				
委託	平成27年10月～平成30年3月	平成27年10月～平成30年3月				
事業担当部局 巨理町企画課企画班 電話番号：0223-34-0505						

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-4-1-3 事業名：災害公営住宅関連道路整備事業								
事業費：総額 184,725 千円 国費 147,780 千円 （内訳：用地費 74,441 千円、設計費 10,149 千円、工事費 100,135 千円）								
事業期間：平成 24 年度～平成 26 年度								
事業目的：町内の災害公営住宅（戸建）建設に伴い、団地内に一般公衆の用に供する道路を整備したもの。								
事業地区：巨理町全域								
事業結果 荒浜中野地区：道路面積 1,371.36 m ² 吉田大谷地地区：道路面積 913.77 m ² 巨理上浜街道地区：道路面積 3,313.89 m ² <平成 24 年度> ・用地費（中野、大谷地）3,540 千円 ・実施計画策定業務委託料 10,149 千円 <平成 25 年度> ・用地費（上浜街道）70,901 千円 ・宅地整備工事（大谷地）14,402 千円 <平成 26 年度> ・宅地整備工事（上浜街道、中野）85,733 千円								
事業の実績に関する評価								
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した道路により交通アクセスが向上し、被災者の自立再建及び地域住民の住環境に寄与した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。								
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事標準積算基準を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。								
③ 事業手法に関する調査・分析・評価								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計・工事</td> <td>平成 24 年 5 月～平成 26 年 5 月</td> <td>平成 24 年 5 月～平成 26 年 5 月</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	設計・工事	平成 24 年 5 月～平成 26 年 5 月	平成 24 年 5 月～平成 26 年 5 月	
	想定事業期間	実際の事業期間						
設計・工事	平成 24 年 5 月～平成 26 年 5 月	平成 24 年 5 月～平成 26 年 5 月						
○住宅建設工事と調整を行いながら、事業期間内で整備が完了した。 ⇒ 想定した事業期間内に完了したため、事業手法として妥当であったと判断する。								
事業担当部局 施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-1 事業名：鳥の海湾環境改善対策事業		
事業費：総額 28,980 千円 国費 23,184 千円 （内訳：委託費 28,980 千円）		
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度		
事業目的：町内の水産業及び観光の拠点であった荒浜地区内に位置する「鳥の海」は時代の流れと共に水環境の低下が危惧され、その上震災による大きな攪乱を受けている。本来の水質環境の改善を目的に、周辺環境の変化や現状の水環境の状況を把握し、改善方策等について関係機関で構成された協議会において検討を行う。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果 平成 24 年度（検討会開催 1 回） ・「鳥の海」第 1 回復興検討会・・・鳥の海湾環境改善対策事業と計画 平成 25 年度（検討会開催 3 回） ・「鳥の海」第 2 回復興検討会・・・鳥の海の汽水環境の問題点とその原因 ・「鳥の海」第 3 回復興検討会・・・水環境調査結果からみる水産資源生産力改善対策 ・「鳥の海」第 4 回復興検討会・・・鳥の海の環境改善対策に伴う漁場整備方針 ※鳥の海湾内の淡水、海水について流入量調査、成分調査実施		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○海水の流入量、成分調査等を実施し問題点等の洗い出しを行い、その改善対策などについては、鳥の海湾内における水産資源の生産力改善に向けた検討に活用することができた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、土木工事標準積算基準及び適切な算定根拠に基づき算定している。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・計画	平成 24 年 12 月～平成 26 年 3 月	平成 25 年 1 月～平成 26 年 3 月
○想定期間内に事業完了することができた。 ⇒ 検討会の議論を踏まえ業務を進めたことで、効率的な事業推進を図ることができた。そのため事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-2 事業名：防災拠点施設整備事業（荒浜小学校避難階段整備事業）		
事業費：総額 41,605 千円 国費 33,284 千円 （内訳：委託費 2,835 千円、工事費 38,770 千円）		
事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度		
事業目的：沿岸部に近い荒浜地区は高台がなく、小学校を一次避難所として活用。小学校校舎東西に避難階段を整備し、児童・地域住民等が安全に避難できるようにするため整備を行った。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果：避難階(鉄骨造り) 幅 6.73m × 奥行 4.75m × 高さ 11.74m 蹴上 16cm 以下 踏面 30cm 階段幅 1.4m		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○沿岸部に近い荒浜地区は高台がなく、小学校を避難施設とすることで地区の一次避難場所が確保されたことにより地域の方等の安全確保が期待される。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○事業費の算出は公共工事積算基準等に基づき積算しているため、妥当な事業費であると判断する。また契約については、亘理町財務規則等に基づき適正に競争入札を実施しており、価格を低く抑えることができたと判断する。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査	平成24年 4月～平成24年 7月	平成24年 4月～平成24年12月
設計	平成25年 1月～平成25年 3月	平成25年 1月～平成25年 6月
工事	平成25年 8月～平成26年 1月	平成25年 8月～平成26年 3月
○概ね想定期間内で事業を進めることができた。 ⇒ 調査及び資材調達に時間を要したことにより、想定事業期間より整備に遅れが生じたが、工程の見直し等を図り効率的に事業を進めたことから事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町教育総務課教育総務班 電話番号：0223-34-0509		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-5 事業名：公共・公益施設整備調査事業（鳥の海湾防災緑地）		
事業費：総額 16,814 千円 国費 13,451 千円 （内訳：設計費 16,814 千円）		
事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度		
事業目的：鳥の海湾から流入した津波により、背後地集落や農地など甚大な被害を受け、町震災復興計画では、最大クラスの津波（L2）に対する減衰施設として防災緑地等を計画している。 背後地のまちづくり（集団移転先荒浜中野団地・現地再建者等）に関連し、当該施設を効果的に整備するために必要な基本計画の策定を行うもの。		
事業地区：荒浜・吉田地区		
事業結果 防災緑地等の基本計画策定 ①全体基本計画 A=11.9ha ②地質調査・解析 1 式		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○津波に対する減衰機能を目的とした防災緑地について、周辺環境を加味した計画を策定することができた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、土木工事標準積算基準及び適切な算定根拠に基づき算定している。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・計画	平成 25 年 6 月～平成 27 年 3 月	平成 25 年 7 月～平成 27 年 2 月
○概ね計画通り事業を進めることができた。 ⇒ 調査計画を一括発注し効率的な事業調整により想定した事業期間内で完了することが出来たことから事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町農林水産課整備班 電話番号：0223-34-0503		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-6・12 事業名：学校就学環境整備事業(荒浜小学校プール)														
事業費：総額 198,107千円 国費 158,486千円 (内訳：委託費 33,433千円、工事費 156,105千円、公有財産購入費 8,569千円)														
事業期間：平成25年度～平成27年度														
事業目的：荒浜小学校のプール施設が東日本大震災の津波被害により損壊したため、学校敷地外にあったプールを解体し、新たに土地を購入して学校敷地内にプールの整備を行った。 事業地区：荒浜地区														
事業結果 プール付属棟：RC造平屋建て A=89.2㎡ 主要室、更衣室2室、トイレ2室、機械室、倉庫 プール棟：プール (FRP製) 高学年用プール 25m×11m (6コース) N=1面 低学年用プール 8m×8m N=1面 シャワーユニット N=1ヶ所、洗眼ユニット N=1ヶ所														
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○震災前は、学校から離れた場所にプールがあり、移動に時間を要していたが、学校敷地にプールを整備したことにより、移動に時間を要せず授業に入ることができた。また、水泳の授業及び夏季休業期間の水泳活動が出来るようになり、児童の泳力や体力の増進に寄与した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○事業費の算出は公共工事積算基準等に基づき積算しているため、妥当な事業費であると判断する。また契約については、亘理町財務規則等に基づき適正に競争入札を実施しており、価格を低く抑えることができたと判断する。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・用地取得・測量</td> <td>平成24年10月～平成25年 3月</td> <td>平成24年10月～平成26年 3月</td> </tr> <tr> <td>設計</td> <td>平成25年 4月～平成25年 8月</td> <td>平成26年 6月～平成26年12月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成25年 9月～平成26年 3月</td> <td>平成27年 7月～平成28年 3月</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	調査・用地取得・測量	平成24年10月～平成25年 3月	平成24年10月～平成26年 3月	設計	平成25年 4月～平成25年 8月	平成26年 6月～平成26年12月	工事	平成25年 9月～平成26年 3月	平成27年 7月～平成28年 3月	
	想定事業期間	実際の事業期間												
調査・用地取得・測量	平成24年10月～平成25年 3月	平成24年10月～平成26年 3月												
設計	平成25年 4月～平成25年 8月	平成26年 6月～平成26年12月												
工事	平成25年 9月～平成26年 3月	平成27年 7月～平成28年 3月												
○用地取得等概ね計画通りに進み整備することができた。 ⇒ 他事業との調整で調査・用地取得・測量に時間を要したことや、資材の調達等に時間を要したことによる工期の遅れが要因し、想定事業期間内で事業を完了することができなかったが、事業調整を行ったことにより町及び受注者のスケジュールに余裕ができ、効率的に事業を実施することができた。そのため、事業手法として妥当であったと判断する。														
事業担当部局 亘理町教育総務課教育総務班 電話番号：0223-34-0509														


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-7・9・13 事業名：市街地復興関連小規模施設整備事業（荒浜地区）		
事業費 総額 147,508 千円 国費 118,006 千円 （内訳：用地費 674 千円、補償費 984 千円、測量設計費 27,187 千円、工事費 118,663 千円）		
事業期間：平成 25 年度～平成 29 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業による移転先団地整備に併せ、既存市街地等への接続道路を一体的に整備し住環境の整備を図る。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果：町道箱根田東線 L=473m W=6.0m 中野地区公道 L=240m W=6.0m <平成 25 年度> 測量・設計 <平成 26 年度～平成 29 年度> 工事		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した道路により移転先団地から荒浜小学校周辺等へのアクセスが向上し、地域住民の「にぎわい」と「なりわい」が活性化し住環境に寄与した。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量・設計	平成25年 3月～平成26年 2月	平成25年 5月～平成27年 2月
工事	平成26年 1月～平成27年 3月	平成26年10月～平成30年 3月
○本事業は平成 25 年 5 月から事業に着手し、防災集団移転先地の造成と調整を行いながら、平成 30 年 3 月に事業を終えており、当初想定した期間より時間を要したものの、競争入札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-8 事業名：観光交流拠点整備事業（わたり温泉鳥の海）								
事業費：総額 100,000 千円 国費 79,999 千円 （内訳：工事費 100,000 千円）								
事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度								
事業目的：防災集団移転跡地で計画している観光ゾーンの整備と併せ、観光の拠点である「わたり温泉鳥の海」を整備し、賑わいのある町づくりを行う。 事業地区：荒浜地区								
事業結果								
観光交流拠点施設わたり温泉鳥の海北側駐車場改修工事 舗装工 3.395 m ² 側溝・歩車道境界ブロック・街灯再設置	27,561 千円							
観光交流拠点施設わたり温泉鳥の海周辺整備工事 舗装工 1.187 m ² 平板ブロック 136 m ² 土間コンクリート 742 m ² 擁壁・アルミフェンス 97 m ²	42,281 千円							
観光交流拠点施設わたり温泉鳥の海西側駐車場等整備工事 路盤工 6.170 m ² 舗装工 2.860 m ²	30,158 千円							
事業の実績に関する評価								
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○被災した施設の復旧に併せ、減少した観光客を取り戻すために必要な駐車場整備により、年間 134 千人が利用し、施設の機能強化が図られた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。								
② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては公共土木工事積算基準などの適切な算定根拠に基づいている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。								
③ 事業手法に関する調査・分析・評価								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 26 年 7 月～平成 27 年 8 月</td> <td>平成 26 年 7 月～平成 28 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 26 年 7 月～平成 27 年 8 月	平成 26 年 7 月～平成 28 年 3 月	
	想定事業期間	実際の事業期間						
工事	平成 26 年 7 月～平成 27 年 8 月	平成 26 年 7 月～平成 28 年 3 月						
⇒ 想定事業期間を若干超えたものの、他事業との調整によるやむを得ないものであり、事業手法は適切であったと考える。								
事業担当部局 巨理町商工観光課 観光推進班 電話番号：0223-34-0513								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-11 事業名：防災広場整備事業（逢隈地区）		
事業費：総額 255,712千円 国費 204,569千円 （内訳：用地費 134,167千円，設計費 14,409千円，工事費 107,136千円）		
事業期間：平成 27 年度～平成 28 年度		
事業目的：巨理町津波避難計画に定める避難路（町道早川十文字線）沿いに災害時に防災拠点として機能する防災広場の整備を行う。		
事業地区：逢隈地区		
事業結果 広場整備 A=10,870 m ² 、アスファルト舗装（駐車場）A=1,885 m ² 、クレイ舗装 A=5,850 m ² 、側溝 L=422m、照明灯 3 基、ソーラー照明灯 2 基、ベンチ 4 基、防災四阿 1 基、トイレ 1 棟 <平成 27 年度> 測量設計 14,409 千円 <平成 28 年度> 用地買収、整備工事 241,303 千円		
		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した防災広場は、災害時に防災拠点として機能する防災広場として整備し、津波避難時の緊急時の避難広場として活用されている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成 27 年 7 月～平成 28 年 7 月	平成 27 年 7 月～平成 28 年 7 月
工事	平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月	平成 28 年 9 月～平成 29 年 3 月
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町生涯学習課スポーツ推進班 電話番号：0223-34-0511		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-14	
事業名：網置場・干場整備事業	
事業費：総額 26,801 千円 国費 21,440 千円 (内訳：設計費 4,561 千円, 工事費 22,240 千円)	
事業期間：平成 27 年度	
事業目的：漁港周辺が災害危険区域に指定され、防災集団移転促進事業による土地の買収が進められており、漁業者が震災前と同様に自宅周辺に個人で漁具の干場や保管場所を確保することが困難な状況である。そこで、集団移転元地を有効活用し、漁業の復興を推進するため、漁港周辺に網干場等を集約し整備する。	
事業地区：荒浜地区	
事業結果	
<p><網干場></p> <p>整備面積 A=2,939 m²</p> <ul style="list-style-type: none">・アスファルト舗装 A=2,724 m²・砂利舗装面積 A=215 m² <p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none">・測量設計 3,913 千円・整備工事 16,624 千円	
<p><網置場></p> <p>整備面積 A=1,800 m²</p> <ul style="list-style-type: none">・アスファルト舗装 A=1,215.64 m²・砂利舗装面積 A=584.36 m² <p>事業費</p> <ul style="list-style-type: none">・測量設計 648 千円・整備工事 5,616 千円	
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価	
○漁港から近い場所となり、操業後の網の手入れ等の場所として有効的に活用されている。	
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。	

② コストに関する調査・分析・評価

○防災集団移転促進事業により取得した土地を活用したことで、用地費の削減及び土地の有効活用を図ることができた。

○巨理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、土木工事標準積算基準及び適切な算定根拠に基づき算定している。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月
工事	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月	平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月

○漁港周辺に網干場及び置場を設けることで、漁業者の利便性の向上が図られた。

○事業期間も計画とおりに進めることができた。

⇒ 利用の方法、規模など漁業者の意向把握に努めたことで、効率的に事業を進めることが出来き、想定事業期間内で事業完了したことから事業手法として妥当であったと判断する。


事業担当部局

巨理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-15 事業名：残土運搬事業							
事業費：総額 176,251千円 国費 141,000千円 (内訳:工事費 176,251千円)							
事業期間：平成27年度～平成28年度							
事業目的：東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部地域において、防集事業等で発生した土を処分するため、区域内にある防集事業残土等の土捨て場への搬出を行う。							
事業地区：荒浜地区							
事業結果：土砂運搬工 V=82,400 m ³ 整地工 V=82,400 m ³ <平成27年度～平成28年度> 工事 176,251千円							
事業の実績に関する評価							
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業により、早期に危険区域内の残土は搬出され、また、搬出先となった荒浜緩衝緑地の盛土材コスト削減にも寄与した。本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。							
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。							
③ 事業手法に関する調査・分析・評価							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成27年8月～平成28年3月</td> <td>平成28年1月～平成28年9月</td> </tr> </tbody> </table>		想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	工事	平成27年8月～平成28年3月	平成28年1月～平成28年9月
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間					
工事	平成27年8月～平成28年3月	平成28年1月～平成28年9月					
○本事業は当初想定した期間より時間を要したものの、各復興事業との調整を行い効率的に事業を進めることができたことから、事業手法としては妥当であったと判断する。							
事業担当部局 亘理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-16・17 事業名：鳥の海多目的広場整備事業		
事業費：総額 416,996千円 国費 333,597千円 （内訳：設計費 10,492千円、工事費 406,504千円）		
事業期間：平成29年度～令和元年度		
事業目的：東日本大震災で被災した公園等を移転集約し、防災集団移転者はもとより、町民全体の健康づくりやイベント開催などに幅広く活用し、コミュニティ形成を図ることを目的に多目的広場の整備を行う。		
事業地区：荒浜地区		
事業結果 広場整備 A=5.61ha、高木植栽 20本、低木植栽 7,710本、張芝 A=42,590㎡、アスファルト舗装（車道）A=7,050㎡、アスファルト舗装（歩道）A=1,370㎡、シェルター設置 4基、テーブルベンチ 12基、トイレ 1基、管理棟（木造平屋建て）A=165.62㎡		
<平成29～30年度> ・管理棟実施設計 3,456千円 ・多目的広場実施設計 4,561千円 <平成30～令和元年度> ・広場整備工事 357,347千円 ・管理棟建築工事 51,632千円		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した多目的広場は、東日本大震災で被災した公園等を移転集約した広場として整備し、防災集団移転者はもとより、町民全体の健康づくりやイベント開催などにより、幅広くコミュニティの形成に活用されている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成29年11月～平成30年 5月	平成29年11月～平成30年 5月
工事	平成31年 3月～令和 2年 3月	平成31年 3月～令和 2年 3月
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町生涯学習課スポーツ推進班 電話番号：0223-34-0511		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-2-18								
事業名：避難誘導防災サイン設置事業								
事業費：総額 19,998千円 国費 15,998千円 (内訳：工事費 19,998千円)								
事業期間：令和2年度								
事業目的：東日本大震災による被害を教訓として、避難誘導防災サインを設置することで、町民のみならず町外からの来訪者への平常時における防災意識の高揚や災害時の避難行動の一助として活用する。また、震災の記憶を後世まで伝えていくことを目的とする。								
事業地区：亘理町全域								
事業結果 避難誘導標識設置 43基 避難場所等標識設置 40基								
＜令和2年度＞設置工事（83箇所）19,998千円								
事業の実績に関する評価								
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○津波避難誘導標識等の設置により、津波発生時に町民や町外からの来訪者に対し、避難すべき方向、進路等が判りやすく伝えることが可能となった。また、平常時に目に触れることで、東日本大震災の伝承や防災意識の高揚にも寄与している。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>								
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○亘理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施して業者を決定し実施した。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>								
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>令和2年11月～令和3年2月</td> <td>令和2年11月～令和3年2月</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	工事	令和2年11月～令和3年2月	令和2年11月～令和3年2月
	想定事業期間	実際の事業期間						
工事	令和2年11月～令和3年2月	令和2年11月～令和3年2月						
事業担当部局 亘理町総務課安全推進班 電話番号：0223-34-1111								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-1 事業名：移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業		
事業費：総額 92,088 千円 国費 73,670 千円 (内訳：測量設計費 92,088 千円)		
事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業により取得した移転跡地を有効活用し、周辺施設と併せ魅力とにぎわいのある土地利用ができるよう、コンサルタントを活用し土地利用計画の策定及び土地利用の促進のための調査等を行う。		
事業地区：巨理町全域		
事業結果：現況調査 1 式、土地利用計画策定 1 式、測量設計業務 1 式		
<平成 25 年度> 土地利用計画策定 69,300 千円 <平成 26 年度～平成 29 年度> 測量・設計 22,788 千円		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○災害危険区域内の土地利用計画や整備方針を定め、荒浜地区や吉田地区の跡地利用について「にぎわい」と「なりわい」が図れる整備計画を行った。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
計画策定・測量設計	平成 24 年 10 月～平成 27 年 3 月	平成 25 年 3 月～平成 29 年 12 月
○本事業は平成 25 年 3 月から事業に着手し、土地利用計画・造成計画・測量設計など行いながら平成 29 年 12 月に業務が完了した。当初想定した期間より時間を要したものの、競争入札方式などを採用するなど、効率的に事業を進めたことから事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 巨理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-2		
事業名：復興事業に伴う用地取得・権利関係整備事業		
事業費：総額 12,298 千円 国費 9,838 千円 (内訳:設計費 12,298 千円)		
事業期間：平成 24 年度～平成 28 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業による移転促進地域内の宅地等の買取りや移転先の用地取得、災害公営住宅建設用地の取得など、復興事業を進めるためには、膨大な量の用地取得業務を行う必要がある。限られた人員で速やかに用地取得業務を行うために、用地取得・管理システム及び地図情報等閲覧システムを導入し、契約書などの書類作成業務や進捗状況管理業務など効率化を図る。また、用地取得に伴う未相続地について、相続人確定等ための相続図作成を行い、相続人確定作業の迅速化を図り、今後の復興まちづくり事業の円滑な事業促進を図る。		
事業地域：災害危険区域（荒浜地区・吉田地区）・及び避難道路用地		
事業結果		
○防災集団移転促進事業による移転元地の買取り 権利者数 748 人 1,049 筆		
○防災集団移転促進事業による移転先地の買取り 権利者数 105 人 200 筆		
○避難路 権利者数 530 人 974 筆		
○土地権利整理 79 件		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
○システム導入により業務に要する時間が短縮され用地取得が円滑に行えた。		
○司法書士に業務委託したことにより権利整理に要する時間が短縮され利用する用地取得が円滑に行えた。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価		
○システム導入により用地取得に係る業務時間が短縮し限られた人員で速やかに用地取得を行えた。そのことによりコスト削減できたと評価できる。		
○司法書士に業務委託したことにより権利整理に要する業務時間が短縮し限られた人員で速やかに用地取得が行えた。そのことによりコスト削減できたと評価される。		
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
調査・設計	平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月	平成 25 年 1 月～平成 25 年 3 月
供用	平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 29 年 3 月
⇒ 想定事業期間を若干経過したものの用地取得・管理システム及び地図情報等閲覧システム導入等の手法により効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局		
亘理町施設管理課用地班 電話番号：0223-34-0542		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-9・12・17・19 事業名：コミュニティバス運行事業（さざんか号）		
事業費：総額 125,238 千円 国費 100,191 千円 （内訳：委託費 125,238 千円）		
事業期間：平成 25 年度～平成 28 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業などの住宅再建事業に伴い、整備されるまでの間、仮設住宅などに居住する住民の日常生活の交通手段を確保する必要がある。 本事業は、仮設住宅と既存集落などの市街地を結ぶ町民バスを運行し交通弱者を支援するものである。		
事業地区：巨理町全域		
事業結果 仮設住宅などに居住する住民の日常生活の交通手段確保に寄与した。		
<平成 25 年度> ・測量設計費 42,234 千円 運行日数：245 日 運行便数：52 便/1 日 運行路線：4 路線 運行実績：61,871 人		
<平成 26 年度> ・測量設計費 34,354 千円 運行日数：244 日 運行便数：50 便/1 日 運行路線：4 路線 運行実績：68,744 人		
<平成 27 年度> ・測量設計費 36,106 千円 運行日数：243 日 運行便数：50 便/1 日 運行路線：4 路線 運行実績：69,207 人		
<平成 28 年度> ・測量設計費 12,544 千円 運行日数：243 日 運行便数：50 便/1 日 運行路線：4 路線 運行実績：55,302 人		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○仮設住宅や被災地域に居住する被災者の日常生活を取り戻すことに寄与し、有用であった。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき適正に価格算定を行っている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
その他(補助)	平成 28 年 4 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 4 月～平成 29 年 3 月
⇒ 想定した事業期間内に事業が完了したため、事業手法として妥当と判断する。		
事業担当部局 巨理町企画課企画班 電話番号：0223-34-0505		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-10-13-18											
事業名：市街地復興関連小規模施設整備事業（亶理地区）											
事業費：総額 112,866千円 国費 90,293千円 （内訳：用地費 14,502千円、補償費 2,414千円、測量設計費 35,204千円、 工事費 60,746千円）											
事業期間：平成 25 年度～平成 27 年度											
事業目的：防災集団移転促進事業による移転先団地整備に併せ、既存市街地等への接続道路を一 体的に整備し住環境の整備を図るもの。											
事業地区：亶理地区											
事業結果：町道下茨田 1 号線 L=398m W=6.0m 町道下茨田 2 号線 L=169m W=6.0m											
<p style="text-align: center;"> <平成 25 年度～平成 27 年度> 測量・設計 35,204 千円 <平成 26 年度～平成 27 年度> 工事 60,746 千円 </p>											
事業の実績に関する評価											
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した道路により移転先団地から亶理市街地周辺や下茨田南住宅、上浜街道住宅また江下団地といった移転間等へのアクセスが向上し、地域住民の「にぎわい」と「なりわい」が活性し住環境に寄与した。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>											
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。</p>											
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 40%;">想定した事業期間</th> <th style="width: 45%;">実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量・設計</td> <td>平成25年3月～平成26年2月</td> <td>平成25年 6月～平成26年10月</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成26年1月～平成27年3月</td> <td>平成25年 7月～平成28年 3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○当初想定した期間より時間を要したものの、防災集団移転先地の造成と調整を行いながら、競争入札方式などを採用するなど、効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当と判断する。</p>				想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量・設計	平成25年3月～平成26年2月	平成25年 6月～平成26年10月	工事	平成26年1月～平成27年3月	平成25年 7月～平成28年 3月
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間									
測量・設計	平成25年3月～平成26年2月	平成25年 6月～平成26年10月									
工事	平成26年1月～平成27年3月	平成25年 7月～平成28年 3月									
事業担当部局											
亶理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507											

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-11 事業名：地域防災対応マニュアル等策定事業						
事業費：総額 28,333 千円 国費 22,667 千円 (内訳：委託料 28,333 千円)						
事業期間：平成 25 年度						
事業目的：震災の経験から、災害時職員対応マニュアル等の見直しが必要となったため、アンケートやヒアリングにより行動検証を行い、町職員の各種災害対応マニュアルを見直し、再作成する。併せて避難所の開設や運営についてのマニュアルも整備することで、災害時に迅速に対応できる体制を作り、安全・安心なまちづくりを行う。						
事業地区：巨理町全域						
事業結果：東日本大震災課題調査・検証業務 災害対策本部運営マニュアル作成 災害時職員初動対応マニュアル作成 職員初動マニュアル作成 避難所開設マニュアル作成 避難所運営マニュアル作成 <平成 25 年度> 地域防災対応マニュアル等策定業務委託 28,333 千円						
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○行動検証を行ったうえで各種マニュアルの見直しを行ったことで、災害時に迅速に対応できる体制を構築することができた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施して業者を決定し実施した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 <table border="1" data-bbox="236 1675 1353 1765"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託</td> <td>平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月</td> <td>平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table> ⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		想定事業期間	実際の事業期間	委託	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月
	想定事業期間	実際の事業期間				
委託	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月	平成 25 年 5 月～平成 26 年 3 月				
事業担当部局 巨理町総務課安全推進班 電話番号：0223-34-1111						

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-14 事業名：防災備蓄倉庫整備事業		
事業費：総額 65,919 千円 国費 52,735 千円 （内訳：設計費 4,941 千円、工事費 60,978 千円）		
事業期間：平成 26 年度～平成 27 年度		
事業目的：東日本大震災で被災した防災施設を整備し、地域住民の防災意識を高め、災害に強い安全で安心できるまちづくりに努めるため、防災備蓄倉庫 5 箇所を整備を行う。		
事業地区：亶理・荒浜・逢隈地区		
事業結果：防災備蓄倉庫 5 箇所整備（鉄骨平屋 約 60 m ² ） 防災備蓄倉庫新築（亶理高校内） 防災備蓄倉庫新築（小山地区） 防災備蓄倉庫新築（上の町地区） 防災備蓄倉庫新築（今泉地区） 防災備蓄倉庫新築（牛袋地区） <平成 26 年度>実施設計 4,941 千円 <平成 27 年度>建設工事（5 箇所）60,978 千円 <平成 27 年度>8 月 7 日より供用開始		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○東日本大震災で損壊した地域の防災施設を災害備蓄機能を備えた防災施設として整備したことにより、消防団員の安全確保や地域住民の防災意識を高めることができた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○亶理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施して業者を決定し実施した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
実施設計	平成26年 4月～平成26年12月	平成26年 7月～平成26年12月
工事	平成27年 4月～平成27年 7月	平成27年 4月～平成27年 7月
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亶理町総務課安全推進班 電話番号：0223-34-1111		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-15							
事業名：復興まちづくり情報 GIS 基盤整備事業							
事業費：総額 53,594 千円 国費 42,875 千円 (内訳：測量設計費 53,594 千円)							
事業期間：平成 26 年度							
<p>事業目的：防災集団移転促進事業などの復興まちづくり事業に関して、円滑に事業が実施できるよう、全庁で利用可能な GIS 基盤を整備する。</p> <p>庁内で保有している復興基図、道路台帳図、国調図・家屋図・上下水道図等の地図情報を統合し、被災者情報や復興事業の進捗管理、防災関連情報等に関して GIS 基盤上で全庁的な情報共有・確認を行えるシステムを構築し、復興まちづくりの円滑な推進及び安全で安心な防災まちづくりに資するもの。</p>							
事業地区：巨理町全域							
<p>事業結果：総合型 GIS 一式</p> <p><平成 26 年度>基盤整備 53,594 千円</p>							
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○当該事業で整備した、復興基図、道路台帳図、国調図・家屋図・上下水道図等の地図情報を統合したことにより、被災者情報や復興事業の進捗管理、防災関連情報等に関して全庁的な情報共有・確認を行えるようになり、復興まちづくりの円滑な推進及び安全で安心な防災まちづくりに寄与した。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="173 1545 1337 1630"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>平成 26 年 3 月～平成 27 年 3 月</td> <td>平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 想定期間内で事業が完了しており、事業手法は妥当であったと判断する。</p>			想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	測量設計	平成 26 年 3 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間					
測量設計	平成 26 年 3 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 8 月～平成 27 年 3 月					
<p>事業担当部局</p> <p>巨理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507</p>							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-20・21・22								
事業名：防災広場整備事業（公共ゾーン地区）								
事業費：総額 123,799千円 国費 99,039千円 (内訳:設計費9,319千円, 工事費114,480千円)								
事業期間：平成28年度～平成30年度								
<p>事業目的：巨理町津波避難計画に定める避難路添いに災害時に防災拠点として機能する防災広場を整備する。防災集団移転促進事業にて進める内陸移転と併せ実施することで、当町の復興まちづくりに相乗効果を図る。荒浜地区及び吉田東部地区の沿岸地域から内陸部の避難所に向かう避難者3,253のうち2/3の2,072人が、県道・町道の交差点及びJR常磐線の跨線橋の手前・踏切等で渋滞することが予測され、同計画で定めている避難可能時間45分以内に、指定避難所に到着しないことが想定されることから、同計画で定めている津波浸水区域外への一時避難場所として、防災広場を整備する。</p>								
事業地区：巨理地区								
<p>事業結果：防災広場整備 A=13,103㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備工(掘削工 V=9,000㎡、盛土工 V=12,700㎡) ・ 施設整備工 <ul style="list-style-type: none"> U型側溝工(250)L=128m、災害用トイレ設置工 N=1式 照明灯(LED)設置工 N=8基、ソーラー照明灯(LED)設置工 N=2基 アスファルト舗装工(再密 A=20F t=5cm) A=1,670㎡ インターロッキング舗装工 A=515㎡、芝生舗装工 A=8,180㎡ 防災四阿設置工(2.3m×2.3m) N=1基 便所設置工(2.5m×7.7m) N=1基 防火水槽設置工(3.0m×5.4m) N=1基 ・ 植栽工(中木植栽 N=1式、低木植栽 N=1式、地被類植栽 N=1式) 								
事業の実績に関する評価								
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○防災拠点施設である新庁舎及び備蓄倉庫に隣接しており、地区住民の防災意識の高揚に繋がった。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>								
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○整備用地は町有地によりコストを抑えることができた。また、設計等業務、工事ともに巨理町財務規則等に基づき、一般競争入札を実施して業者を決定したことから、事業費・コストは妥当であったと評価できるものである。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p>								
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">想定事業期間</th> <th style="width: 40%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査・設計・工事</td> <td>平成28年4月～平成30年12月</td> <td>平成28年8月～平成31年3月</td> </tr> </tbody> </table> <p>⇒ 防災広場整備事業実施地内に存した仮設住宅の解体が移転の都合により遅れたため、やむを得ず想定の実業期間内に事業完了しなかったが、近隣の仮置き土を盛土に使用するとした事業手法により効率的に事業を進めたため、事業手法として妥当と判断する。</p>				想定事業期間	実際の事業期間	調査・設計・工事	平成28年4月～平成30年12月	平成28年8月～平成31年3月
	想定事業期間	実際の事業期間						
調査・設計・工事	平成28年4月～平成30年12月	平成28年8月～平成31年3月						
事業担当部局 巨理町財政課管財班 電話番号：0223-34-0502								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-23・25 事業名：防災拠点施設整備事業		
事業費：総額 333,366千円 国費 266,693千円 （内訳：設計費 7,700千円、工事費 320,826千円、工事監理費 4,840千円）		
事業期間：平成30年度～令和2年度		
事業目的：防災拠点施設を整備することで、備蓄機能については、災害時に必要となる各種物資を一元的に備蓄及び管理することで初動対応力の強化を図る。また、防災拠点施設として、災害時の支援物資の受入と仕分け作業を行うための機能を付与することにより災害対応能力の向上を図る。		
事業地区：亶理町全域		
事業結果：防災拠点施設1箇所整備（鉄骨平屋 984.30㎡） <平成30年度> 実施設計 7,700千円 <令和元年度、令和2年度> 建設工事 320,826千円 <令和2年度> 令和3年2月10日より供用開始		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○防災拠点施設を整備したことにより、町内の各避難所の初動対応期における運営に必要な備蓄品を効率的な集中管理のもとに常備することが可能となり、また、災害時の支援物資の受入と仕分け作業を行うための機能を有したことにより、防災拠点施設として災害時の防災対応能力の向上が図られた。 ⇒上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○関係法令に基づき、適正に一般競争入札を実施して業者を決定し実施した。 ○建築場所を役場新庁舎に近接させることでインフラ施設整備のコスト削減を図った。 ○電灯には、ランニングコストの低減や環境配慮の観点から、LED照明器具を採用した。 ⇒上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
基本・実施設計	平成30年 7月～平成31年 3月	平成30年 9月～平成30年12月
建設工事	令和 2年 3月～令和 3年 3月	令和 2年 3月～令和 3年 1月
⇒想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亶理町総務課安全推進班 電話番号：0223-34-1111		


【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-24							
事業名：復旧・復興事業に伴う道路補修事業							
事業費：総額 186,651 千円 国費 149,321 千円 (内訳：工事費 186,651 千円)							
事業期間：令和元年度							
<p>事業目的：東日本大震災による亶理町沿岸部の壊滅的な被害から復旧・復興するため、亶理町震災復興計画に基づき、防災集団移転促進事業により集落で安全な地区へ移転を図るための宅地整備・移転支援等を進めている。これら防災集団移転促進事業において必要となる盛土材等の土砂は、町内の山間部に位置する土取場から搬出されており、通行した路線の大型車両交通量が「舗装計画交通量」を超過し、舗装の著しい損傷が発生している。</p> <p>このことから、本件は、防災集団移転促進事業の土砂運搬車両の通行により、損傷した道路舗装の補修を実施する。</p>							
事業地区：吉田地区							
事業結果							
町道東街道線	W=6.6~7.6m L=967m 舗装補修 A=6,720 m ²						
町道南新田芝西線	W=3.25m L=1,210m 舗装補修 A=3,930 m ²						
町道條新道線	W=4.1m L=1,602m 舗装補修 A=6,550 m ²						
町道中原浜吉田北線	W=5.7m L=1,016.6m 舗装補修 A=5,810 m ²						
<令和元年度>工事 186,651 千円							
事業の実績に関する評価							
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○防災集団移転事業の大型車運行により損傷した舗装を打換えしたことにより安全な通行を確保した。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p>							
<p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いた合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。</p>							
<p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定した事業期間</th> <th>実際に事業に有した事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 30 年 12 月～令和 2 年 2 月</td> <td>令和元年 6 月～令和 2 年 2 月</td> </tr> </tbody> </table> <p>○本事業は、防災集団移転先地の造成の完了時期を見極めながら令和元年 6 月に事業に着手し、令和 2 年 2 月に事業完了した。</p> <p>⇒ 想定期間内に事業完了しており、事業手法としては妥当であったと判断する。</p>			想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間	工事	平成 30 年 12 月～令和 2 年 2 月	令和元年 6 月～令和 2 年 2 月
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間					
工事	平成 30 年 12 月～令和 2 年 2 月	令和元年 6 月～令和 2 年 2 月					
事業担当部局							
亶理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507							

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-3-26 事業名：防災拠点施設備蓄品等整備事業								
事業費：総額 27,418 千円 国費 21,935 千円 (内訳：備品購入費 27,418 千円)								
事業期間：令和 2 年度								
事業目的：防災備蓄倉庫の完成に合わせて、災害時に必要となる発電機等の各種資機材を、巨理町防災備蓄計画に基づき整備することで一元的な備蓄及び管理を可能とし、より一層の災害対応力の向上を図る。								
事業地区：巨理町全域								
事業結果：発電機、投光器ほか全 17 種類の災害用備蓄品を整備。 <令和 2 年度>備蓄品購入 27,418 千円								
事業の実績に関する評価								
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○防災備蓄倉庫に備蓄品を整備することにより、町内の各避難所の初動対応期における運営に必要な備蓄品を効率的な集中管理のもとに常備することができるようになり、災害対応力の向上が図られた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。								
② コストに関する調査・分析・評価 ○巨理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施して業者を決定し実施した。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。								
③ 事業手法に関する調査・分析・評価								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品購入</td> <td>令和 2 年 7 月～令和 3 年 2 月</td> <td>令和 2 年 7 月～令和 3 年 2 月</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	備品購入	令和 2 年 7 月～令和 3 年 2 月	令和 2 年 7 月～令和 3 年 2 月	
	想定事業期間	実際の事業期間						
備品購入	令和 2 年 7 月～令和 3 年 2 月	令和 2 年 7 月～令和 3 年 2 月						
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。								
事業担当部局 巨理町総務課安全推進班 電話番号：0223-34-1111								

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-4-1 事業名：防災広場整備事業（吉田地区）		
事業費：総額 142,688千円 国費 114,150千円 （内訳：用地・補償費 29,839千円、設計費 11,234千円、工事費 101,615千円）		
事業期間：平成27年度～平成28年度		
事業目的：亘理町津波避難計画に定める避難路（町道五十刈線）沿いに災害時に防災拠点として機能する防災広場の整備を行う。		
事業地区：吉田地区		
事業結果 広場整備 A=7,900㎡、側溝 L=301m、盛土 V=3,000㎡、照明灯 N=3基、ソーラー照明灯 N=2基、アスファルト舗装（駐車場）A=710㎡、ダスト舗装 A=5,320㎡、ベンチ 4基、防災四阿 1基、トイレ 1基 <平成27年度>測量設計 11,234千円 <平成28年度>用地買収、整備工事 131,454千円		
		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した防災広場は、災害時に防災拠点として機能する防災広場として整備し、津波避難時の緊急時の避難広場として活用されている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○工事費積算については、土木工事標準積算基準などの適切な算定根拠に基づき行われている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成27年 7月～平成28年 7月	平成27年 7月～平成28年 7月
工事	平成28年11月～平成29年 3月	平成28年11月～平成29年 3月
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町生涯学習課スポーツ推進班 電話番号：0223-34-0511		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-6-1 事業名：下水道整備事業（吉田地区）		
事業費：総額 61,244 千円 国費 48,995 千円 （内訳：工事費 61,244 千円）		
事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度		
事業目的：東日本大震災による被災者の住環境を整備し、自立再建を図るため、災害公営住宅及び防災集団移転地への下水道整備を行ったが、併せて防災集団移転促進地への下水道整備と排水施設整備としてマンホールポンプを整備する。		
事業地区：吉田地区		
事業結果 <平成 25 年度、26 年度 明許繰越> ・汚水管渠布設工事 36,890 千円 線路延長（φ200）沈埋工法、開削工法 L=195.6m マンホール設置工 7 箇所 ・マンホールポンプ設置工事 24,354 千円 着脱式水中ポンプφ100 2 基 ポンプ制御盤 1 面 水位計 投込圧力式検出器 1 台 水位計 フロートスイッチ 1 個 引込開閉器盤 SUS 装柱型 1 面		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した下水道により、災害公営住宅及び防災集団移転地の污水排水を行い、被災者の快適な住環境を保つ役割を十分果たし、その後に整備している浜吉田地区の污水排水にも役立っている。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○積算基準（下水道用設計標準歩掛表、土木工事標準積算基準書等）に則り事業を推進したため、事業費は妥当といえる。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定事業期間	実際の事業期間
調査・測量・設計	平成25年 4月～平成25年11月	平成25年 4月～平成25年11月
工事	平成25年12月～平成26年 6月	平成25年12月～平成26年 6月
⇒ 想定した事業期間内に完了しており、事業手法として妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町上下水道課施設班 電話番号：0223-34-0515		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-7-1・2・3 事業名：市街地復興関連小規模施設整備事業（吉田地区）		
事業費：総額 137,965 千円 国費 110,372 千円 （内訳：用地費 17,434 千円、補償費 51,877 千円、測量設計費 17,787 千円、 工事費 50,867 千円）		
事業期間：平成 25 年度～平成 29 年度		
事業目的：防災集団移転促進事業による移転先団地整備に併せ、既存市街地等への接続道路を一体的に整備し住環境の整備を図る。		
事業地区：吉田地区		
事業結果：町道大谷地団地駅前線 L=84.4m W=6.0m 町道浜吉田駅前線 L=269.0m W=9.5m(2.5m)		
<平成 25 年度～平成 26 年度> 測量設計 17,787 千円 <平成 26 年度～平成 29 年度> 工事 50,867 千円		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○当該事業で整備した道路により移転先団地から吉田駅前周辺等へのアクセスが向上し、地域住民の「にぎわい」と「なりわい」が活性化し住環境に寄与した。上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。		
② コストに関する調査・分析・評価 ○本事業は工法検討や経済比較などを実施し、土木工事積算標準書を用いるなど合理的な設計積算のもと事業を推進したため、事業費は妥当と判断する。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価		
	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
測量・設計	平成25年3月～平成26年2月	平成25年7月～平成27年5月
工事	平成26年1月～平成27年3月	平成26年12月～平成29年12月
○本事業は平成 25 年 7 月から事業に着手し、防災集団移転先地の造成と調整を行いながら、平成 29 年 12 月に事業を終えている。当初想定した期間より時間を要したものの、競争入札方式などを採用するなど、事業手法としては妥当であったと判断する。		
事業担当部局 亘理町都市建設課都市整備班 電話番号：0223-34-0507		